

令和2年度

中間市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
公共下水道事業会計
病院事業会計

中間市監査委員

3 中 監 第 135 号
令和 3 年 8 月 16 日

中間市長 福 田 浩 様

中間市監査委員 武 藤 淳

令和 2 年度中間市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 2 年度中間市水道事業会計、中間市公共下水道事業会計及び中間市病
院事業会計の決算を審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
3	経営成績について	6
4	財政状態について	10
5	むすび	15
	決算審査資料	16

【公共下水道事業会計】

1	業務実績について	22
2	予算の執行状況について	23
3	経営成績について	25
4	財政状態について	28
5	むすび	33
	決算審査資料	34

【病院事業会計】

1	業務実績について	40
2	予算の執行状況について	41
3	経営成績について	44
4	財政状態について	48
5	むすび	53
	決算審査資料	54

- 注 1. 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 該当数値なし、算出不能のものまたは無関係のもの
 - 「皆増」 前年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
3. 比較する全国平均は、令和元年度公営企業年鑑より抽出した。

令和 2 年度中間市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度中間市水道事業会計決算
令和 2 年度中間市公共下水道事業会計決算
令和 2 年度中間市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 6 月 30 日まで

第 3 審査の方法

各企業会計の決算報告書及び附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準じて作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票及び帳簿等により、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

更に、当該事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

なお、水道事業会計では、貯蔵量水器などのたな卸資産について、令和 3 年 3 月 31 日資材倉庫において在庫高を確認した。

また、病院事業会計では、医薬品のたな卸資産について、令和 3 年 3 月 31 日調剤室・中央材料室において在庫高を確認した。

第 4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準じて作成されて、計算も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

決算の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の給水人口は、遠賀町を含む全域では 59,941 人、中間市では 40,756 人で、前年度に比べ全域では 529 人（0.9%）減少、中間市では 531 人（1.3%）減少している。全域の給水戸数 29,008 戸は前年度に比べ 54 戸（0.2%）増加、中間市の給水戸数 20,515 戸は 45 戸（0.2%）減少となり、普及率は全域では 99.9%、中間市では 100%となっている。

年間の配水量は 6,299,209 m³で前年度に比べ 74,905 m³（1.2%）増加、有収水量は 5,600,003 m³で前年度に比べ 66,592 m³（1.2%）増加し、配水量に対する有収水量の割合を示す有収水量率は 88.9%で、前年度と同率である。

事業面では主に、市内一円の配水管布設替工事など 36 件の改良工事、公道修繕など 411 件の保存工事が行われて、配水管延長は 323,502mとなり前年度に比べ 611m増加している。

職員数は 23 人で、前年度より 1 名増加している。

業務実績表

区分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	増減A-B C	増減率 C/B(%)	備考	
総人口	全域	人	59,960	60,488	△ 528	△ 0.9	年度末現在
	中間市	人	40,756	41,287	△ 531	△ 1.3	
計画給水人口	人	82,400	82,400	0	-		
現在給水人口	全域	人	59,941	60,470	△ 529	△ 0.9	年度末現在
	中間市	人	40,756	41,287	△ 531	△ 1.3	
普及率	全域	%	99.9	99.9	0.0	-	現在給水人口 総人口
	中間市	%	100.0	100.0	0.0	-	
給水戸数	全域	戸	29,008	28,954	54	0.2	年度末現在
	中間市	戸	20,515	20,560	△ 45	△ 0.2	
配水量	m ³	6,299,209	6,224,304	74,905	1.2	年間総量	
有収水量	m ³	5,600,003	5,533,411	66,592	1.2	年間総量	
有収水量率	%	88.9	88.9	0.0	-	有収水量 配水量	
有収水量	1日平均	m ³	15,342	15,160	182	1.2	
	1人1日	ℓ	256.0	250.7	5.3	2.1	
	1戸1月	m ³	16.1	15.9	0.2	1.0	
配水管延長	m	323,502	322,891	611	0.2		
職員数	人	23	22	1	4.5		

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（資料 別表1「予算・決算対照表(収益的収入及び支出)」)

① 収益的収入（水道事業収益）

収益的収入（水道事業収益）は、予算現額 1,096,686,000 円に対し、決算額 1,060,138,381 円で、執行率は 96.7%となっている。このうち営業収益は、予算現額 940,275,000 円に対し、決算額は 940,771,478 円で執行率 100.1%となっている。営業外収益は、予算現額 156,391,000 円に対し、決算額は 119,366,903 円で執行率 76.3%となっている。

② 収益的支出（水道事業費用）

収益的支出（水道事業費用）は、予算現額 1,069,684,000 円に対し、決算額 942,039,421 円で、執行率は 88.1%となり、127,644,579 円の不用額を生じている。このうち営業費用は、予算現額 928,923,000 円に対し、決算額は 862,950,324 円で執行率 92.9%となり、65,972,676 円の不用額を生じている。営業外費用は、予算現額 138,142,000 円に対し、決算額は 77,764,002 円で執行率 56.3%となり、60,377,998 円の不用額を生じている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
水道事業収益 C	1,096,686,000	1,060,138,381	△ 36,547,619	100.0%	96.7%
営業収益	940,275,000	940,771,478	496,478	88.7%	100.1%
営業外収益	156,391,000	119,366,903	△ 37,024,097	11.3%	76.3%
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
水道事業費用 F	1,069,684,000	942,039,421	127,644,579	100.0%	88.1%
営業費用	928,923,000	862,950,324	65,972,676	91.6%	92.9%
営業外費用	138,142,000	77,764,002	60,377,998	8.3%	56.3%
特別損失	1,619,000	1,325,095	293,905	0.1%	81.8%
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
差引額 (C-F)	27,002,000	118,098,960	-	-	-

(消費税含む)

(2) 資本的収入及び支出（資料 別表2「予算・決算対照表(資本的収入及び支出)」)

① 資本的収入

資本的収入の決算額 218,681,564 円は、予算現額 215,290,000 円に対し 101.6%の執行率となっている。

② 資本的支出

資本的支出の決算額 761,666,151 円は、予算現額 820,647,000 円に対し 92.8%の執行率で、58,980,849 円の不用額を生じている。

資本的支出の決算額の主なものは、配水管布設替工事等の改良工事費 465,269,200 円を含む改良費 528,559,961 円、企業債償還元金 229,080,535 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 542,984,587 円は、当年度分損益勘定留保資金 279,739,067 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,181,253 円、減債積立金 218,064,267 円で補填されている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
資本的収入 C	215,290,000	218,681,564	3,391,564	100.0%	101.6%
負担金	1,980,000	3,620,744	1,640,744	1.7%	182.9%
補助金	1,000,000	800,000	△ 200,000	0.4%	80.0%
企業債	200,000,000	200,000,000	0	91.5%	100.0%
施設分担金	9,000,000	14,020,000	5,020,000	6.4%	155.8%
特設配水管負担金	3,300,000	240,820	△ 3,059,180	0.1%	7.3%
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	820,647,000	761,666,151	58,980,849	100.0%	92.8%
改良費	584,474,000	528,559,961	55,914,039	69.4%	90.4%
固定資産購入費	7,092,000	4,025,655	3,066,345	0.5%	56.8%
企業債償還元金	229,081,000	229,080,535	465	30.1%	100.0%
差引額 (C-F)	△ 605,357,000	△ 542,984,587	-	-	-

(消費税含む)

(3) その他

① 企業債

予算第5条において、借入限度額は200,000,000円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われていた。本年度の借入額は、配水管整備事業企業債200,000,000円である。

企業債 借入・償還状況

(単位 円)

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,935,327,161	0	139,486,892	1,795,840,269
地方公共団体金融機構	2,207,058,230	200,000,000	89,593,643	2,317,464,587

② 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は200,000,000円と定められていたが、本年度は一度も行われなかった。

③ 予算の流用禁止科目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費177,228,000円と交際費100,000円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ たな卸資産購入限度額

予算第9条において、たな卸資産購入限度額は58,581,000円と定められている。本年度の購入額は予算の範囲内であることが認められた。

棚卸資産の状況

(単位 円)

区分	前年度末貯蔵品	本年度購入貯蔵品	棚卸資産減耗費	本年度払出貯蔵品	本年度末貯蔵品
金属材料	9,413,262	0	0	40,182	9,373,080
薬品	3,836,699	27,774,251	0	28,850,998	2,759,952
貯蔵量水器	7,074,061	6,811,980	0	13,390,969	495,072
合計	20,324,022	34,586,231	0	42,282,149	12,628,104

(消費税除く)

⑤ 予算流用

本年度は、25件の流用処理が実施されその流用金額の総額は6,377,400円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

3. 経営成績について（資料 別表3「比較損益計算書」）

（1）損益

本年度の経営成績は、水道事業収益 971,997,370 円に対して、水道事業費用は 902,538,269 円となって、純利益は 69,459,101 円と前年度に続き黒字決算となっている。

水道事業本来の営業活動の結果を示す営業損益では、営業収益 855,504,259 円に対して、営業費用が 836,536,620 円となって、営業損益は 18,967,639 円の黒字となり、前年度と比較すると 4,385,453 円の増益となっている。営業外損益では、営業外収益 116,493,111 円に対して、営業外費用が 64,797,014 円となって、営業外損益は 51,696,097 円の黒字となり、前年度と比較すると 3,298,353 円の減益となっている。

以上により経常損益では、70,663,736 円の黒字となり、前年度と比較すると 1,087,100 円の増益となっている。

損益比較表

（単位 円）

科目		令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
水道事業収益	a	971,997,370	999,369,851	△ 27,372,481	△ 2.7%
営業収益	b	855,504,259	852,730,860	2,773,399	0.3%
営業外収益	c	116,493,111	146,638,991	△ 30,145,880	△ 20.6%
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	902,538,269	929,946,196	△ 27,407,927	△ 2.9%
営業費用	e	836,536,620	838,148,674	△ 1,612,054	△ 0.2%
営業外費用	f	64,797,014	91,644,541	△ 26,847,527	△ 29.3%
特別損失		1,204,635	152,981	1,051,654	687.4%
営業損益	b-e	18,967,639	14,582,186	4,385,453	30.1%
営業外損益	c-f	51,696,097	54,994,450	△ 3,298,353	△ 6.0%
経常損益	(b+c)-(e+f)	70,663,736	69,576,636	1,087,100	1.6%
純損益	a-d	69,459,101	69,423,655	35,446	0.1%

（消費税除く）

経営状況を示す収支比率は前年度と比べると、総収支比率は 0.2 ポイントの増加、経常収支比率は 0.4 ポイントの増加、営業収支比率は 0.5 ポイントの増加となっている。

各収支比率はいずれも前年度に引き続き収支均衡点の 100%を上回っている。

収益比率推移表

（単位 円）

区分	算式	平成30年度	令和元年度 基礎金額	令和元年度 A	令和2年度 基礎金額	令和2年度 B	前年度比較 B-A
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.1%	999,369,851 929,946,196	107.5%	971,997,370 902,538,269	107.7%	0.2%
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.1%	999,369,851 929,793,215	107.5%	971,997,370 901,333,634	107.8%	0.4%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	103.7%	852,730,860 838,148,674	101.7%	855,504,259 836,536,620	102.3%	0.5%

（消費税除く）

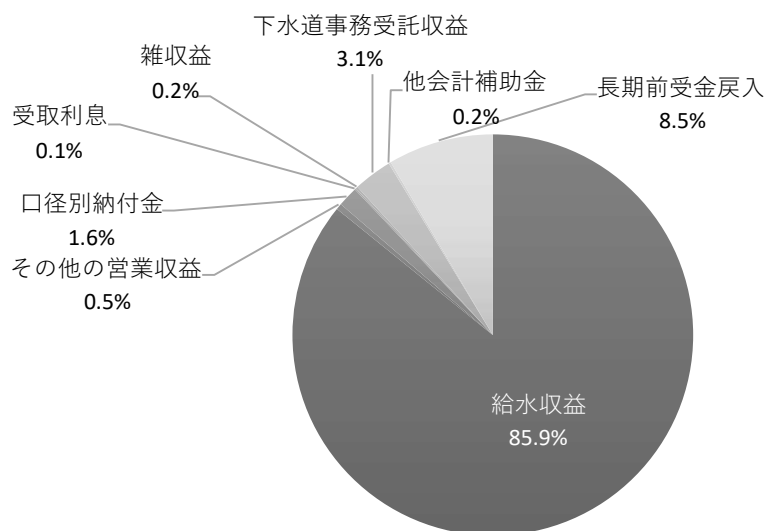
(2) 収益

水道事業収益の 88.0%を占める営業収益 855,504,259 円は、前年度と比べると 2,773,399 円 (0.3%) の増加となっている。これは給水収益が 3,953,327 円 (0.5%) の増加となったことが要因である。営業外収益 116,493,111 円は、前年度と比べると 30,145,880 円 (20.6%) の減少となっている。これは受託工事収益が皆減となり、長期前受金戻入が 7,679,534 円 (8.5%) の減少となったことが要因である。

収益比較表

科目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
水道事業収益	971,997,370	100.0%	999,369,851	100.0%	△ 27,372,481	△ 2.7%
営業収益	855,504,259	88.0%	852,730,860	85.3%	2,773,399	0.3%
給水収益	835,054,958	85.9%	831,101,631	83.2%	3,953,327	0.5%
その他の営業収益	4,617,573	0.5%	6,524,229	0.7%	△ 1,906,656	△ 29.2%
口径別納付金	15,831,728	1.6%	15,105,000	1.5%	726,728	4.8%
営業外収益	116,493,111	12.0%	146,638,991	14.7%	△ 30,145,880	△ 20.6%
受取利息	1,126,736	0.1%	727,500	0.1%	399,236	54.9%
受託工事収益	0	0%	24,452,800	2.4%	△ 24,452,800	皆減
雑収益	1,797,122	0.2%	1,798,715	0.2%	△ 1,593	△ 0.1%
下水道事務受託収益	29,654,360	3.1%	28,391,549	2.8%	1,262,811	4.4%
他会計補助金	1,598,000	0.2%	1,272,000	0.1%	326,000	25.6%
長期前受金戻入	82,316,893	8.5%	89,996,427	9.0%	△ 7,679,534	△ 8.5%
他会計繰入金	0	0%	0	0%	0	-
特別利益	0	0%	0	0%	0	-
特別利益	0	0%	0	0%	0	-

(消費税除く)



令和2年度収益構成比率

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 149 円 12 銭、給水原価は 146 円 25 銭となって、これを前年度と比べると供給単価で 1 円 8 銭の減少、給水原価で 1 円 35 銭の減少となっている。

また、供給単価と給水原価の差額は 2 円 87 銭の黒字となり、前年度と比較すると 27 銭の増加となっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は 101.96%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

最近5年間の供給単価・給水原価比較表

(単位 円)

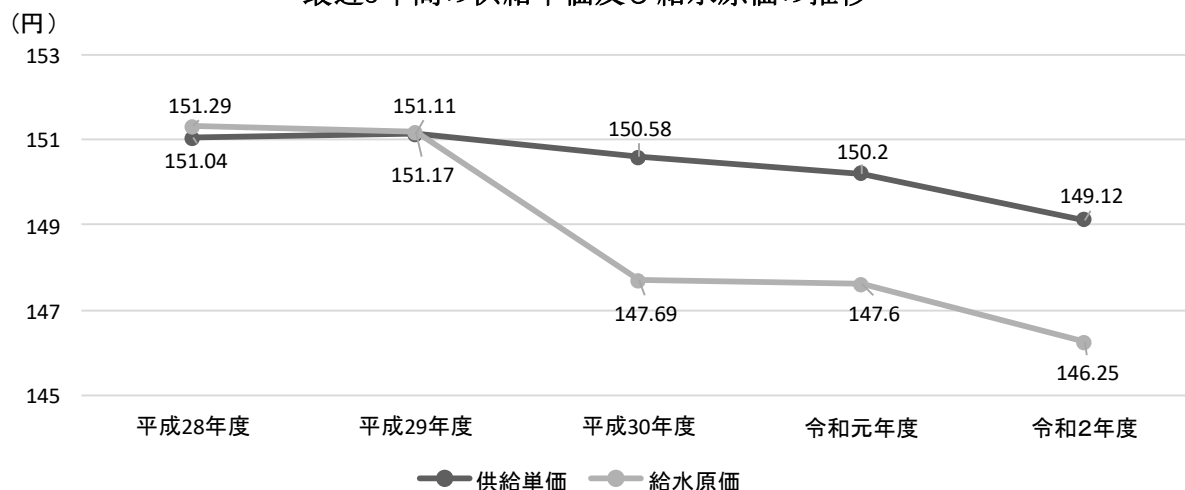
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	前年度比較 B-A
供給単価 C	151.04	151.11	150.58	150.20	149.12	△ 1.08
給水原価 D	151.29	151.17	147.69	147.60	146.25	△ 1.35
差引 C-D	△ 0.25	△ 0.06	2.89	2.60	2.87	0.27
料金回収率 C÷D	99.83%	99.96%	101.96%	101.76%	101.96%	0.20%

※供給単価=給水収益÷有収水量

(消費税除く)

※給水原価=(経常費用-受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

最近5年間の供給単価及び給水原価の推移



(3) 費用

水道事業費用の 92.7%を占める営業費用 836,536,620 円は、前年度に比べ 1,612,054 円 (0.2%) の減少となっている。営業費用について、費用の内訳を業務ごとに区分した部門別費用と支出科目別に分類した科目別費用の二つの観点で見ると、部門別では原水及び浄水費が 7,718,195 円 (3.5%) の減少、資産減耗費が 13,622,951 円 (33.4%) の減少となっている。

科目別では、動力費が 7,345,130 円 (13.6%) の減少となり、薬品費が 3,823,924 円 (11.7%) の減少となっている。

水道事業費用の 7.2%を占める営業外費用 64,797,014 円は、前年度に比べ 26,847,527 円 (29.3%) の減少となっている。

特別損失 1,204,635 円は、前年度に比べ 1,051,654 円 (687.4%) の増加となっている。

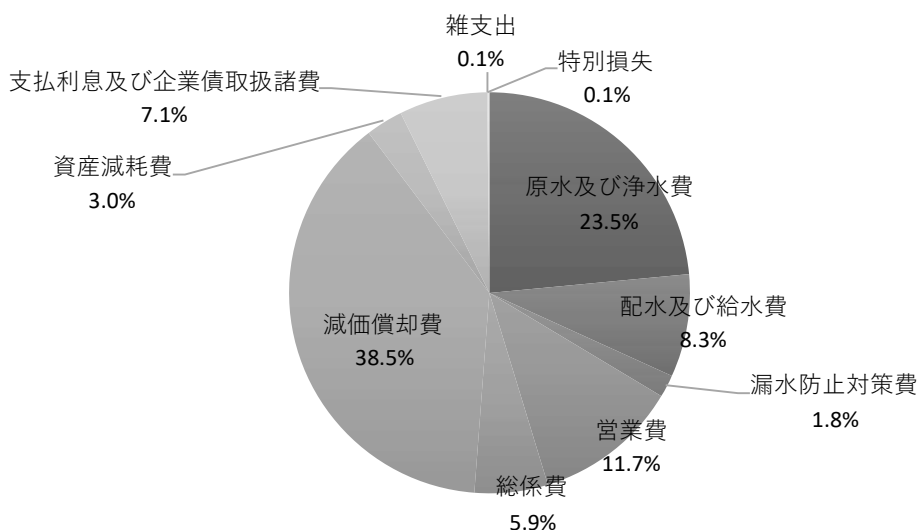
部門別費用比較表

(単位 円)

科目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
営業費用	836,536,620	92.7%	838,148,674	90.1%	△ 1,612,054	△ 0.2%
原水及び浄水費	212,060,482	23.5%	219,778,677	23.6%	△ 7,718,195	△ 3.5%
配水及び給水費	74,525,673	8.3%	69,620,611	7.5%	4,905,062	7.0%
漏水防止対策費	16,472,351	1.8%	20,029,978	2.2%	△ 3,557,627	△ 17.8%
営業費	105,570,233	11.7%	82,834,149	8.9%	22,736,084	27.4%
総係費	53,135,386	5.9%	55,960,937	6.0%	△ 2,825,551	△ 5.0%
減価償却費	347,603,484	38.5%	349,132,360	37.5%	△ 1,528,876	△ 0.4%
資産減耗費	27,169,011	3.0%	40,791,962	4.4%	△ 13,622,951	△ 33.4%
営業外費用	64,797,014	7.2%	91,644,541	9.9%	△ 26,847,527	△ 29.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	64,329,109	7.1%	68,216,039	7.3%	△ 3,886,930	△ 5.7%
受託工事費	0	0%	23,089,000	2.5%	△ 23,089,000	皆減
雑支出	467,905	0.1%	339,502	0.0%	128,403	37.8%
特別損失	1,204,635	0.1%	152,981	0.0%	1,051,654	687.4%
特別損失	1,204,635	0.1%	152,981	0.0%	1,051,654	687.4%
合計(水道事業費用)	902,538,269	100.0%	929,946,196	100.0%	△ 27,407,927	△ 2.9%

(消費税除く)

令和2年度部門別費用構成比率



営業費用の科目別比較表

(単位 円)

科目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
営業費用	836,536,620	100.0%	838,148,674	100.0%	△ 1,612,054	△ 0.2%
職員給与費	133,122,985	15.9%	126,468,035	15.1%	6,654,950	5.3%
減価償却費	347,603,484	41.6%	349,132,360	41.7%	△ 1,528,876	△ 0.4%
資産減耗費	27,169,011	3.2%	40,791,962	4.9%	△ 13,622,951	△ 33.4%
工事請負費	85,134,958	10.2%	79,003,250	9.4%	6,131,708	7.8%
動力費	46,578,994	5.6%	53,924,124	6.4%	△ 7,345,130	△ 13.6%
薬品費	28,850,998	3.4%	32,674,922	3.9%	△ 3,823,924	△ 11.7%
修繕費	20,205,488	2.4%	6,911,734	0.8%	13,293,754	192.3%
委託費	89,384,159	10.7%	90,254,815	10.8%	△ 870,656	△ 1.0%
その他	58,486,543	7.0%	58,987,472	7.0%	△ 500,929	△ 0.8%

(消費税除く)

4. 財政状態について（資料 別表4「比較貸借対照表」）

本年度末における財政状態を「比較貸借対照表」で前年度と比較すると、資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ 11,004,331,949 円で、前年度に比べ 69,989,106 円（0.6%）の増加となっている。

（1）資産

固定資産 9,282,113,671 円は、前年度に比べ 125,287,825 円増加した。これは、有形固定資産のうち建設仮勘定 23,041,000 円が前年度に比べ 18,049,000 円増加したことが一因である。

流動資産 1,722,218,278 円は、前年度に比べ 55,298,719 円減少した。これは現金預金 1,642,434,667 円が前年度に比べ 43,323,197 円減少したことが一因である。

その結果、資産合計 11,004,331,949 円は、前年度に比べ 69,989,106 円増加した。

なお、現金預金の本年度末残高 1,642,434,667 円は令和 2 年度末（令和 3 年 3 月 31 日）における各取引金融機関が発行した残高証明書の合計金額と一致していることを例月現金出納検査において確認した。

資産比較表

（単位 円）

科目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定資産	9,282,113,671	84.3%	9,156,825,846	83.7%	125,287,825	1.4%
有形固定資産	9,220,231,485	83.8%	9,092,804,179	83.2%	127,427,306	1.4%
土地	441,062,656	4.0%	441,062,656	4.0%	0	-
建物	252,667,528	2.3%	263,777,806	2.4%	△ 11,110,278	△ 4.2%
構築物	7,852,188,407	71.4%	7,745,490,419	70.8%	106,697,988	1.4%
機械及び装置	636,471,034	5.8%	621,772,031	5.7%	14,699,003	2.4%
車両運搬具	531,614	0.0%	531,614	0.0%	0	-
工具器具及び備品	14,269,246	0.1%	15,177,653	0.1%	△ 908,407	△ 6.0%
建設仮勘定	23,041,000	0.2%	4,992,000	0.0%	18,049,000	361.6%
無形固定資産	61,882,186	0.6%	64,021,667	0.6%	△ 2,139,481	△ 3.3%
庁舎利用権	60,178,647	0.5%	61,576,705	0.6%	△ 1,398,058	△ 2.3%
電話利用権	718,693	0.0%	718,693	0.0%	0	-
その他無形固定資産	984,846	0.0%	1,726,269	0.0%	△ 741,423	△ 42.9%
流動資産	1,722,218,278	15.7%	1,777,516,997	16.3%	△ 55,298,719	△ 3.1%
現金預金	1,642,434,667	14.9%	1,685,757,864	15.4%	△ 43,323,197	△ 2.6%
未収金	67,155,507	0.6%	72,648,807	0.7%	△ 5,493,300	△ 7.6%
営業未収金	30,752,277	0.3%	36,047,845	0.3%	△ 5,295,568	△ 14.7%
営業外未収金	32,712,430	0.3%	31,230,702	0.3%	1,481,728	4.7%
その他の未収金	3,690,800	0.0%	5,370,260	0.0%	△ 1,679,460	△ 31.3%
未収金貸倒引当金	0	0%	△ 1,213,696	△ 0.0%	1,213,696	皆増
貯蔵品	12,628,104	0.1%	20,324,022	0.2%	△ 7,695,918	△ 37.9%
材料	9,373,080	0.1%	9,413,262	0.1%	△ 40,182	△ 0.4%
薬品	2,759,952	0.0%	3,836,699	0.0%	△ 1,076,747	△ 28.1%
貯蔵量水器	495,072	0.0%	7,074,061	0.1%	△ 6,578,989	△ 93.0%
資産合計	11,004,331,949	100.0%	10,934,342,843	100.0%	69,989,106	0.6%

（消費税除く）

流動資産のうち未収金の内訳について、年度末残高は 67,155,507 円で、現年度分は 55,594,694 円（82.8%）で、繰越分は 11,560,813 円（17.2%）となっている。現年度分の未収金は翌年度に持ち越されるが、給水収益以外の未収金は翌年度中に完納となっている。

次に翌年度以降に未収金が持ち越される給水収益の収納率の推移を見ると、現年度分の収納率は 97%以上の高い水準を維持しているが、繰越分に関しては、本年度は前年度より 3.3 ポイント下降しており、平成 23 年度をピークに下降傾向となっている。

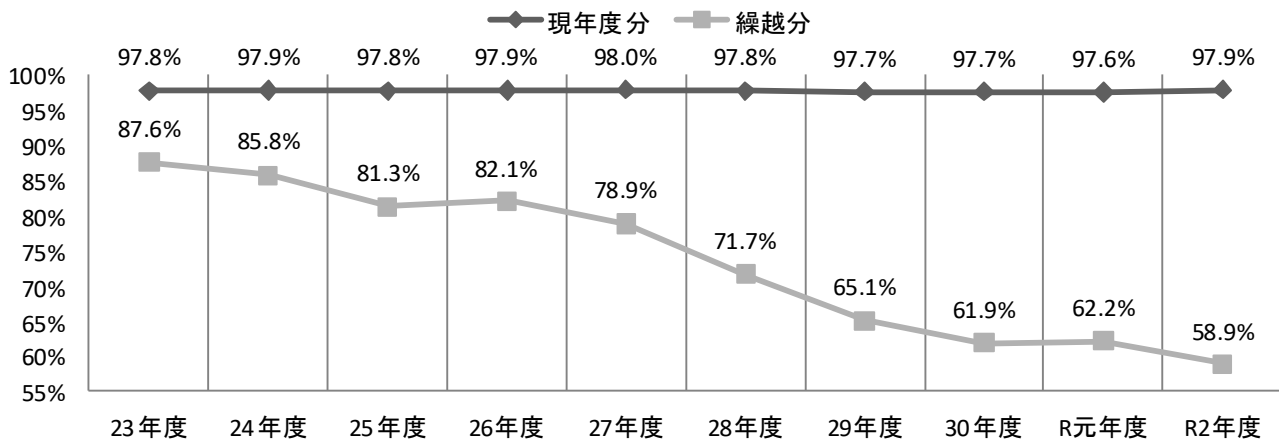
水道事業収益の収納及び未収状況

(単位 円)

区 分	前年度末 未 収 金	現 年 度 調 定 額		調定現額	収入済額	構成比率	欠 損 額	年 度 末 未 収 金	構成比率
		調 定 額	増 減 額						
水道事業全収益	72,648,807	1,203,283,052	1,204,635	1,277,136,494	1,207,558,547	100.0%	2,422,440	67,155,507	100.0%
現年度分	0	1,203,283,052	0	1,203,283,052	1,147,688,358	95.0%	0	55,594,694	82.8%
繰越分	72,648,807	0	1,204,635	73,853,442	59,870,189	5.0%	2,422,440	11,560,813	17.2%
給水収益	32,826,312	918,560,433	1,204,635	952,591,380	919,743,663	76.2%	2,422,440	30,425,277	45.3%
現年度分	0	918,560,433	0	918,560,433	899,695,969	74.5%	0	18,864,464	28.1%
繰越分	32,826,312	0	1,204,635	34,030,947	20,047,694	1.7%	2,422,440	11,560,813	17.2%

(消費税除く)

給水収益収納率の推移



(2) 負債・資本

① 負債

本年度の負債合計は 6,348,234,399 円で総資本に対する負債の割合は 57.7%を占め、前年度に比べ 530,005 円（0.0%）の増加となっている。これは、流動負債のうちその他の未払金が 58,226,616 円（282.1%）増加となったことが一因である。

② 資本

本年度の資本合計は 4,656,097,550 円で総資本に対する資本の割合は 42.3%を占め、前年度に比べ 69,459,101 円（1.5%）の増加となっている。

当年度未処分利益剰余金 412,115,280 円は、前年度未処分利益剰余金 224,591,912 円から建設改良積立金 100,000,000 円を差し引いた繰越未処分利益剰余金 124,591,912 円に当年度純利益 69,459,101 円及びその他未処分利益剰余金変動額 218,064,267 円を加えたものである。

負債・資本比較表

(単位 円)

科目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定負債	4,190,894,292	38.1%	4,228,369,856	38.7%	△ 37,475,564	△ 0.9%
企業債	3,875,829,292	35.2%	3,913,304,856	35.8%	△ 37,475,564	△ 1.0%
建設改良企業債	3,875,829,292	35.2%	3,913,304,856	35.8%	△ 37,475,564	△ 1.0%
引当金	315,065,000	2.9%	315,065,000	2.9%	0	-
修繕引当金	315,065,000	2.9%	315,065,000	2.9%	0	-
流動負債	473,625,323	4.3%	384,943,775	3.5%	88,681,548	23.0%
企業債	237,475,564	2.2%	229,080,535	2.1%	8,395,029	3.7%
建設改良企業債	237,475,564	2.2%	229,080,535	2.1%	8,395,029	3.7%
未払金	113,218,806	1.0%	63,340,440	0.6%	49,878,366	78.7%
営業未払金	33,174,360	0.3%	35,949,210	0.3%	△ 2,774,850	△ 7.7%
営業外未払金	1,175,900	0.0%	6,749,300	0.1%	△ 5,573,400	△ 82.6%
その他の未払金	78,868,546	0.7%	20,641,930	0.2%	58,226,616	282.1%
前受金	958,502	0.0%	966,826	0.0%	△ 8,324	△ 0.9%
営業前受金	958,502	0.0%	966,826	0.0%	△ 8,324	△ 0.9%
引当金	27,283,983	0.2%	26,748,936	0.2%	535,047	2.0%
賞与引当金	23,542,000	0.2%	22,238,000	0.2%	1,304,000	5.9%
法定福利引当金	3,741,983	0.0%	4,510,936	0.0%	△ 768,953	△ 17.0%
預り金	94,688,468	0.9%	64,807,038	0.6%	29,881,430	46.1%
預り金	5,284,476	0.0%	1,633,140	0.0%	3,651,336	223.6%
下水道預り金	89,403,992	0.8%	63,173,898	0.6%	26,230,094	41.5%
繰延収益	1,683,714,784	15.3%	1,734,390,763	15.9%	△ 50,675,979	△ 2.9%
長期前受金	3,967,699,093	36.1%	3,976,498,679	36.4%	△ 8,799,586	△ 0.2%
長期前受金収益化累計額	△ 2,283,984,309	△ 20.8%	△ 2,242,107,916	△ 20.5%	△ 41,876,393	1.9%
負債合計	6,348,234,399	57.7%	6,347,704,394	58.1%	530,005	0.0%
資本金	1,869,183,996	17.0%	1,869,183,996	17.1%	0	-
自己資本金	1,869,183,996	17.0%	1,869,183,996	17.1%	0	-
固有資本金	187,050,196	1.7%	187,050,196	1.7%	0	-
組入資本金	1,677,182,841	15.2%	1,677,182,841	15.3%	0	-
繰入資本金	4,950,959	0.0%	4,950,959	0.0%	0	-
剰余金	2,786,913,554	25.3%	2,717,454,453	24.9%	69,459,101	2.6%
資本剰余金	1,207,375,657	11.0%	1,207,375,657	11.0%	0	-
再評価積立金	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	-
国庫補助金	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	-
県補助金	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	-
工事負担金	733,647,507	6.7%	733,647,507	6.7%	0	-
受贈財産評価額	330,490,155	3.0%	330,490,155	3.0%	0	-
利益剰余金	1,579,537,897	14.4%	1,510,078,796	13.8%	69,459,101	4.6%
減債積立金	329,736,326	3.0%	547,800,593	5.0%	△ 218,064,267	△ 39.8%
建設改良積立金	637,500,000	5.8%	537,500,000	4.9%	100,000,000	18.6%
利益積立金	200,186,291	1.8%	200,186,291	1.8%	0	-
当年度未処分利益剰余金	412,115,280	3.7%	224,591,912	2.1%	187,523,368	83.5%
資本合計	4,656,097,550	42.3%	4,586,638,449	41.9%	69,459,101	1.5%
負債・資本合計	11,004,331,949	100.0%	10,934,342,843	100.0%	69,989,106	0.6%

(消費税除く)

(3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、営業能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資的活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

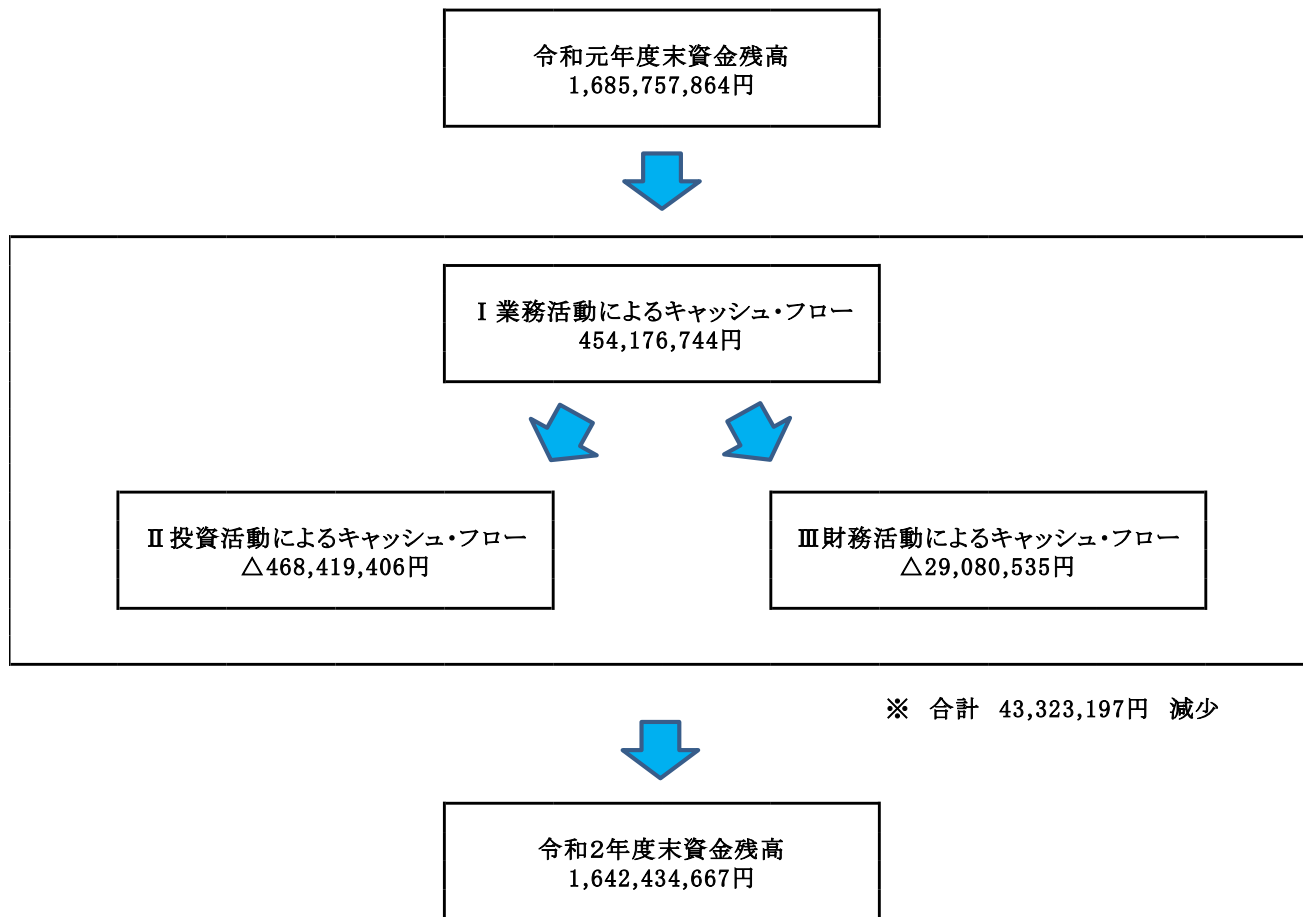
令和2年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により454,176,744円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に468,419,406円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」に29,080,535円を使用した結果、キャッシュは43,323,197円減少し、令和2年度末におけるキャッシュの残高は、1,642,434,667円となっている。また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」と「Ⅲ財務活動」は「-」であり、「経営状況判断の目安」から、「良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)


区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー	454,176,744	293,241,741	160,935,003	54.9%
当年度純利益	69,459,101	69,423,655	35,446	0.1%
減価償却費	347,603,484	349,132,360	△ 1,528,876	△ 0.4%
固定資産除却費	27,169,011	40,791,962	△ 13,622,951	△ 33.4%
引当金の増減額	535,047	1,068,613	△ 533,566	△ 49.9%
未収金貸倒引当金の増減額	0	21,434	△ 21,434	皆減
長期前受金戻入額	△ 82,316,893	△ 89,996,427	7,679,534	△ 8.5%
受取利息及び受取配当金	△ 1,126,736	△ 727,500	△ 399,236	54.9%
支払利息	64,329,109	68,216,039	△ 3,886,930	△ 5.7%
未収金の増減額(△は増加)	5,493,300	△ 11,425,901	16,919,201	△ 148.1%
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,213,696	0	△ 1,213,696	皆減
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,695,918	△ 6,901,561	14,597,479	△ 211.5%
未払金の増減額(△は減少)	49,878,366	△ 57,710,218	107,588,584	△ 186.4%
前受金の増減額(△は減少)	△ 8,324	△ 114,835	106,511	△ 92.8%
その他の増減額(△は増加)	29,881,430	△ 1,047,341	30,928,771	△ 2953.1%
小計	517,379,117	360,730,280	156,648,837	43.4%
利息及び配当金の受取額	1,126,736	727,500	399,236	54.9%
利息の支払額	△ 64,329,109	△ 68,216,039	3,886,930	△ 5.7%
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,419,406	△ 360,016,394	△ 108,403,012	30.1%
有形固定資産の取得による支出	△ 487,012,720	△ 391,307,214	△ 95,705,506	24.5%
有形固定資産売却による収入	0	0	0	-
貸付による支出	△ 500,000,000	-	△ 500,000,000	皆減
貸付金の回収による収入	500,000,000	-	500,000,000	皆増
国庫補助金等による収入	800,000	-	800,000	皆増
負担金による収入	17,793,314	31,290,820	△ 13,497,506	△ 43.1%
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,080,535	△ 21,141,340	△ 7,939,195	37.6%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	200,000,000	0	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 229,080,535	△ 221,141,340	△ 7,939,195	3.6%
資金に係る換算差額	0	0	0	-
資金の増加額(又は減少額)	△ 43,323,197	△ 87,915,993	44,592,796	△ 50.7%
資金期首残高	1,685,757,864	1,773,673,857	△ 87,915,993	△ 5.0%
資金期末残高	1,642,434,667	1,685,757,864	△ 43,323,197	△ 2.6%

令和2年度 水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要



経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」であることから、「良好」とであると判断される。

経営状況判断の目安

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態
-	+	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、投資活動を抑制し、業務活動に必要な資金を借入金で賅っている状態

5. むすび

以上が、令和2年度水道事業会計の決算審査の概要である。

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり、遠賀町を含む全域の給水人口は59,941人で、前年度に比べ529人(0.9%)減少したが、給水戸数は29,008戸と、前年度に比べ54戸(0.2%)の増加となっている。年間の配水量は6,299,209 m³で、前年度より74,905 m³(1.2%)増加しており、使用料として計算される有収水量は5,600,003 m³で、前年度より66,592 m³(1.2%)の増加となっている。配水量に占める有収水量の割合を表す有収水量率は前年度と同率の88.9%である。

次に、令和2年度の収支決算を損益比較表で見ると、営業収益は855,504,259円で、前年度より2,773,399円(0.3%)の増加となっている。一方、営業費用は836,536,620円で前年度より1,612,054円(0.2%)の減少となっており、営業利益は18,967,639円となり、前年度より4,385,453円(30.1%)の増加となっている。また、営業外収益は116,493,111円、営業外費用は64,797,014円となっており、営業外利益は51,696,097円となっている。その結果、営業利益と営業外利益を合わせた経常利益は70,663,736円となっている。

経常利益より特別損失1,204,635円を減じた純利益は69,459,101円となっており、前年度と比較すると35,446円(0.1%)の増加となっている。なお、繰越未処分利益剰余金124,591,912円に当年度純利益69,459,101円及びその他未処分利益剰余金変動額218,064,267円を加えた当年度未処分利益剰余金は412,115,280円となっている。

経営状況を示す収支比率については、企業の営業活動を示す営業収支比率は102.3%、企業の経営状態を示す経常収支比率は107.8%、純利益があることを示す総収支比率は107.7%となり、いずれも前年度に引き続き収支均衡点の100%を上回り、概ね良好な経営状況となっている。

また、有収水量1 m³当たりの収支を見てみると、供給単価は149円12銭で、前年度に比べ1円8銭の減少、給水原価は146円25銭で、前年度に比べ1円35銭の減少となり、差し引き2円87銭の差益が生じており、前年度に比べると27銭の増加となっている。

営業収益の柱である、給水収益の収納状況は、調定現額952,591,380円に対する収入済額は919,743,663円となり、未収金については、現年度未収入金18,864,464円と過年度未収入金11,560,813円、合わせて30,425,277円の次年度繰越未収金が生じている。繰越分の未収金収納率は58.9%で平成23年度より下降傾向となっている。

キャッシュ・フロー計算書が示す資金活動状況は、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている良好な状態が維持されており、資金残高は1,642,434,667円となっている。

以上のとおり、令和2年度水道事業会計は黒字決算となった。しかしながら、設備の老朽化対応が緊急の課題であることから、当年度に中間市水道事業あり方検討委員会が開催された。この委員会では、事業の単独経営を継続する案、長期的には近隣の事業体との統合を目指す案などが具体的設例をもって検討された。その結果、①今後の中間市水道事業の位置づけとあり方については、事務レベルでの検討を更に進めるとともに、より詳細な検討を行うにあたっての取組みが必要であること、②水道施設の現況把握、将来の更新計画の策定につながるアセットマネジメントや経営戦略の策定を計画的に進める必要があること、③現行施設の老朽化への対応等は適切な措置を講じるとともに、住民等に水道事業の現状と住民負担・サービスの見直しの必要性を説明し理解を得ること、という答申を受けている。この答申に基づいて新たな経営戦略をたて、安全で良質な水の安定供給と、市民サービスの向上につとめていただきたい。

決算審査資料目次

別表 1	予算・決算対照表 (収益的收入及び支出)	17
別表 2	予算・決算対照表 (資本的收入及び支出)	18
別表 3	比較損益計算書	19
別表 4	比較貸借対照表	20
別表 5	経営分析表	21

水道事業 別表1
 予算・決算対照表
 (収益的収入)

(収益的支出)										(単位 円)	
科 目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1. 営業収益	940,275,000	940,771,478	496,478	88.7%	100.1%	1. 営業費用	928,923,000	862,950,324	65,972,676	91.6%	92.9%
(1) 給水収益	913,939,000	918,560,433	4,621,433	86.6%	100.5%	(1) 原水及び浄水費	268,785,000	226,684,802	42,100,198	24.1%	84.3%
(2) その他の営業収益	10,755,000	4,796,145	△ 5,958,855	0.5%	44.6%	(2) 配水及び給水費	93,391,000	80,818,925	12,572,075	8.6%	86.5%
(3) 口径別納付金	15,581,000	17,414,900	1,833,900	1.6%	111.8%	(3) 漏水防止対策費	23,655,000	17,355,369	6,299,631	1.8%	73.4%
						(4) 営業費	116,810,000	109,753,703	7,056,297	11.7%	94.0%
						(5) 総係費	61,709,000	53,565,030	8,143,970	5.7%	86.8%
						(6) 減価償却費	354,543,000	347,603,484	6,939,516	36.9%	98.0%
						(7) 資産減耗費	10,010,000	27,169,011	△ 17,159,011	2.9%	271.4%
						(8) その他の営業費用	20,000	0	20,000	0%	-
2. 営業外収益	156,391,000	119,366,903	△ 37,024,097	11.3%	76.3%	2. 営業外費用	138,142,000	77,764,002	60,377,998	8.3%	56.3%
(1) 受取利息	970,000	1,126,736	156,736	0.1%	116.2%	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,653,000	64,329,109	3,323,891	6.8%	95.1%
(2) 受託工事収益	44,000,000	0	△ 44,000,000	0%	-	(2) 受託工事費	39,109,000	0	39,109,000	0%	-
(3) 雑収益	1,767,000	1,705,480	△ 61,520	0.2%	96.5%	(3) 雑支出	314,000	303,693	10,307	0.0%	96.7%
(4) 消費税還付金	10,000	0	△ 10,000	0%	-	(4) 消費税	31,066,000	13,131,200	17,934,800	1.4%	42.3%
(5) 下水道事務受託収益	30,347,000	32,619,794	2,272,794	3.1%	107.5%						
(6) 他会計補助金	1,358,000	1,598,000	240,000	0.2%	117.7%						
(7) 長期前受金戻入	77,939,000	82,316,893	4,377,893	7.8%	105.6%						
3. 特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-	3. 特別損失	1,619,000	1,325,095	293,905	0.1%	81.8%
(1) 特別利益	20,000	0	△ 20,000	0%	-	(1) 特別損失	1,619,000	1,325,095	293,905	0.1%	81.8%
						4. 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
						(1) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0%	-
計	1,096,686,000	1,060,138,381	△ 36,547,619	100.0%	96.7%	計	1,069,684,000	942,039,421	127,644,579	100.0%	88.1%
						差引額(収益－費用)	27,002,000	118,098,960	-	-	-

(消費税含む)

水道事業 別表2
予算・決算対照表

(資本の収入)											(資本の支出)										
科	目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科	目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A								
1.	負担金	1,980,000	3,620,744	1,640,744	1.7%	182.9%	1.	改良費	584,474,000	528,559,961	55,914,039	69.4%	90.4%								
(1)	工事負担金	1,980,000	3,620,744	1,640,744	1.7%	182.9%	(1)	原水及び浄水施設改良費	106,331,000	91,515,501	14,815,499	12.0%	86.1%								
2.	補助金	1,000,000	800,000	△ 200,000	0.4%	80.0%	(2)	配水施設改良費	474,843,000	437,044,460	37,798,540	57.4%	92.0%								
(1)	県補助金	1,000,000	800,000	△ 200,000	0.4%	80.0%	(3)	特設配水管布設費	3,300,000	0	3,300,000	0%	-								
2.	企業債	200,000,000	200,000,000	0	91.5%	100.0%	2.	固定資産購入費	7,092,000	4,025,655	3,066,345	0.5%	56.8%								
(1)	建設改良企業債	200,000,000	200,000,000	0	91.5%	100.0%	(1)	固定資産購入費	7,092,000	4,025,655	3,066,345	0.5%	56.8%								
3.	施設分担金	9,000,000	14,020,000	5,020,000	6.4%	155.8%	3.	企業債償還元金	229,081,000	229,080,535	465	30.1%	100.0%								
(1)	施設分担金	9,000,000	14,020,000	5,020,000	6.4%	155.8%	(1)	企業債償還元金	229,081,000	229,080,535	465	30.1%	100.0%								
4.	特設配水管負担金	3,300,000	240,820	△ 3,059,180	0.1%	7.3%															
(1)	特設配水管負担金	3,300,000	240,820	△ 3,059,180	0.1%	7.3%															
5.	固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	-															
(1)	固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0%	-															
資本の収入小計 C		215,290,000	218,681,564	3,391,564	100.0%(28.7%)	101.6%															
資本の支出に対する補填財源 (D-C) E		605,357,000	542,984,587	△ 62,372,413	(71.3%)	89.7%															
補	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	33,399,000	45,181,253	11,782,253	(5.9%)	135.3%															
填	当年度分損益勘定留保資金	286,614,000	279,739,067	△ 6,874,933	(36.7%)	97.6%															
財	減 債 積 立 金	229,081,000	218,064,267	△ 11,016,733	(28.6%)	95.2%															
源	建 設 改 良 積 立 金	56,263,000	0	△ 56,263,000	(0%)	-															
内	合計 C+E	820,647,000	761,666,151	△ 58,980,849	(100.0%)	92.8%	計 D	820,647,000	761,666,151	58,980,849	100.0%	92.8%									
記																					

()は補填財源を含んだ比率

(消費税含む)

水道事業 別表3
比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B	科 目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率				金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
1. 営業費用	836,536,620	92.7%	838,148,674	90.1%	△ 1,612,054	△ 0.2%	1. 営業収益	855,504,259	88.0%	852,730,860	85.3%	2,773,399	0.3%
(1) 原水及び浄水費	212,060,482	23.5%	219,778,677	23.6%	△ 7,718,195	△ 3.5%	(1) 給水収益	835,054,958	85.9%	831,101,631	83.2%	3,953,327	0.5%
(2) 配水及び給水費	74,525,673	8.3%	69,620,611	7.5%	4,905,062	7.0%	(2) その他の営業収益	4,617,573	0.5%	6,524,229	0.7%	△ 1,906,656	△ 29.2%
(3) 漏水防止対策費	16,472,351	1.8%	20,029,978	2.2%	△ 3,557,627	△ 17.8%	(3) 口徑別納付金	15,831,728	1.6%	15,105,000	1.5%	726,728	4.8%
(4) 営業費	105,570,233	11.7%	82,834,149	8.9%	22,736,084	27.4%							
(5) 総係費	53,135,386	5.9%	55,960,937	6.0%	△ 2,825,551	△ 5.0%							
(6) 減価償却費	347,603,484	38.5%	349,132,360	37.5%	△ 1,528,876	△ 0.4%							
(7) 資産減耗費	27,169,011	3.0%	40,791,962	4.4%	△ 13,622,951	△ 33.4%							
2. 営業外費用	64,797,014	7.2%	91,644,541	9.9%	△ 26,847,527	△ 29.3%	2. 営業外収益	116,493,111	12.0%	146,638,991	14.7%	△ 30,145,880	△ 20.6%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,329,109	7.1%	68,216,039	7.3%	△ 3,886,930	△ 5.7%	(1) 受取利息	1,126,736	0.1%	727,500	0.1%	399,236	54.9%
(2) 受託工事費	0	0%	23,089,000	2.5%	△ 23,089,000	皆減	(2) 受託工事収益	0	0%	24,452,800	2.4%	△ 24,452,800	皆減
(3) 雑支出	467,905	0.1%	339,502	0.0%	128,403	37.8%	(3) 雑収益	1,797,122	0.2%	1,798,715	0.2%	△ 1,593	△ 0.1%
							(4) 下水道事務受託収益	29,654,360	3.1%	28,391,549	2.8%	1,262,811	4.4%
							(5) 他会計補助金	1,598,000	0.2%	1,272,000	0.1%	326,000	25.6%
							(6) 長期前受金戻入	82,316,893	8.5%	89,996,427	9.0%	△ 7,679,534	△ 8.5%
							(7) 他会計繰入金	0	0%	0	0%	0	-
3. 特別損失	1,204,635	0.1%	152,981	0.0%	1,051,654	687.4%	3. 特別利益	0	0%	0	0%	0	-
(1) 特別損失	1,204,635	0.1%	152,981	0.0%	1,051,654	687.4%	(1) 特別利益	0	0%	0	0%	0	-
費用合計 D	902,538,269	100.0%	929,946,196	100.0%	△ 27,407,927	△ 2.9%	収益合計 E	971,997,370	100.0%	999,369,851	100.0%	△ 27,372,481	△ 2.7%
純利益 E-D	69,459,101	-	69,423,655	-	35,446	0.1%							

(消費税除)

水道事業 別表4
比較貸借対照表

科 目	借			貸			増減率 C/B	増減額 A-B C	増減率 C/B	増減額 A-B C
	令和2年度		令和元年度	令和2年度		令和元年度				
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	金額 A	構成比率				
1. 固定資産	9,282,113,671	84.3%	9,156,825,846	83.7%	125,287,825	1.4%	△ 37,475,564	△ 0.9%	△ 37,475,564	
(1)有形固定資産	9,220,231,485	83.8%	9,092,804,179	83.2%	127,427,306	1.4%	△ 37,475,564	△ 1.0%	△ 37,475,564	
イ 土地	441,062,656	4.0%	441,062,656	4.0%	0	-	△ 37,475,564	△ 1.0%	△ 37,475,564	
ロ 建物	252,667,528	2.3%	263,777,806	2.4%	△ 11,110,278	△ 4.2%	0	-	0	
ハ 構築物	7,852,188,407	71.4%	7,745,490,419	70.8%	106,697,988	1.4%	△ 11,110,278	-	0	
ニ 機械及び装置	636,471,034	5.8%	621,772,031	5.7%	14,699,003	2.4%	△ 106,697,988	-	0	
ホ 車両運搬具	531,614	0.0%	531,614	0.0%	0	-	△ 14,699,003	-	0	
ヘ 工具器具及び備品	14,269,246	0.1%	15,177,653	0.1%	△ 908,407	△ 6.0%	0	-	0	
ト 建設仮勘定	23,041,000	0.2%	4,992,000	0.0%	18,049,000	361.6%	△ 908,407	3.7%	8,395,029	
(2)無形固定資産	61,882,186	0.6%	64,021,667	0.6%	△ 2,139,481	△ 3.3%	△ 908,407	3.7%	8,395,029	
イ 庁舎利用権	60,178,647	0.5%	61,576,705	0.6%	△ 1,398,058	△ 2.3%	18,049,000	2.1%	229,080,535	
ロ 電話利用権	718,693	0.0%	718,693	0.0%	0	-	63,340,440	0.6%	49,878,366	
ハ その他無形固定資産	984,846	0.0%	1,726,269	0.0%	△ 741,423	△ 42.9%	△ 2,139,481	0.3%	△ 2,774,850	
2. 流動資産	1,722,218,278	15.7%	1,777,516,997	16.3%	△ 55,298,719	△ 3.1%	△ 1,398,058	0.1%	△ 5,573,400	
(1)現金預金	1,642,434,667	14.9%	1,685,757,864	15.4%	△ 43,323,197	△ 2.6%	△ 1,398,058	0.2%	58,226,616	
(2)未収金	67,155,507	0.6%	72,648,807	0.7%	△ 5,493,300	△ 7.6%	△ 741,423	0.0%	△ 8,324	
イ 営業未収金	30,752,277	0.3%	36,047,845	0.3%	△ 5,295,568	△ 14.7%	△ 55,298,719	0.0%	△ 8,324	
ロ 営業外未収金	32,712,430	0.3%	31,230,702	0.3%	1,481,728	4.7%	△ 43,323,197	0.2%	535,047	
ハ その他の未収金	3,690,800	0.0%	5,370,260	0.0%	△ 1,679,460	△ 31.3%	△ 5,493,300	0.2%	1,304,000	
(3)未収金貸倒引当金	0	0.0%	△ 1,213,696	△ 0.0%	1,213,696	皆増	△ 1,679,460	0.2%	1,304,000	
(4)貯蔵品	12,628,104	0.1%	20,324,022	0.2%	△ 7,695,918	△ 37.9%	1,213,696	0.0%	26,230,094	
イ 材料	9,373,080	0.1%	9,413,262	0.1%	△ 40,182	△ 0.4%	△ 7,695,918	0.0%	△ 50,675,979	
ロ 薬品	2,759,952	0.0%	3,836,699	0.0%	△ 1,076,747	△ 28.1%	△ 40,182	0.0%	△ 8,799,586	
ハ 貯蔵量水器	495,072	0.0%	7,074,061	0.1%	△ 6,578,989	△ 93.0%	△ 1,076,747	0.0%	△ 41,876,393	
負債	11,004,331,949	100.0%	10,934,342,843	100.0%	69,989,106	0.6%	△ 6,578,989	0.0%	530,005	
資本	11,004,331,949	100.0%	10,934,342,843	100.0%	69,989,106	0.6%	△ 6,578,989	0.0%	530,005	
資本金	1,869,183,996	17.0%	1,869,183,996	17.0%	0	-	1,869,183,996	17.1%	1,869,183,996	
(1)自己資本	1,869,183,996	17.0%	1,869,183,996	17.0%	0	-	1,869,183,996	17.1%	1,869,183,996	
イ 固有資本	187,050,196	1.7%	187,050,196	1.7%	0	-	187,050,196	1.7%	187,050,196	
ロ 組入資本	1,677,182,841	15.2%	1,677,182,841	15.3%	0	-	1,677,182,841	15.3%	1,677,182,841	
ハ 繰入資本	4,950,959	0.0%	4,950,959	0.0%	0	-	4,950,959	0.0%	4,950,959	
剰余金	2,786,913,554	25.3%	2,717,454,453	24.9%	69,459,101	2.6%	2,717,454,453	24.9%	2,717,454,453	
(1)資本剰余金	1,207,375,657	11.0%	1,207,375,657	11.0%	0	-	1,207,375,657	11.0%	1,207,375,657	
イ 再評価積立金	41,990,732	0.4%	41,990,732	0.4%	0	-	41,990,732	0.4%	41,990,732	
ロ 国庫補助金	99,983,102	0.9%	99,983,102	0.9%	0	-	99,983,102	0.9%	99,983,102	
ハ 果補助金	1,264,161	0.0%	1,264,161	0.0%	0	-	1,264,161	0.0%	1,264,161	
ニ 工事負担金	733,647,507	6.7%	733,647,507	6.7%	0	-	733,647,507	6.7%	733,647,507	
ホ 受贈財産評価額	330,490,155	3.0%	330,490,155	3.0%	0	-	330,490,155	3.0%	330,490,155	
(2)利益剰余金	1,579,537,897	14.4%	1,510,078,796	13.8%	69,459,101	4.6%	1,510,078,796	13.8%	1,510,078,796	
イ 減価積立金	329,736,326	3.0%	329,736,326	3.0%	0	-	329,736,326	3.0%	329,736,326	
ロ 建設改良積立金	637,500,000	5.8%	537,500,000	4.9%	100,000,000	18.6%	637,500,000	5.8%	637,500,000	
ハ 利益積立金	200,186,291	1.8%	200,186,291	1.8%	0	-	200,186,291	1.8%	200,186,291	
ニ 当年度未処分利益剰余金	412,115,280	3.7%	224,591,912	2.1%	187,523,368	83.5%	412,115,280	3.7%	412,115,280	
負債・資本合計	11,004,331,949	100.0%	10,934,342,843	100.0%	69,989,106	0.6%	11,004,331,949	100.0%	11,004,331,949	
負債合計	69,989,106	0.6%	69,989,106	0.6%	0	-	69,989,106	0.6%	69,989,106	
資本合計	10,934,342,843	100.0%	10,934,342,843	100.0%	69,989,106	0.6%	10,934,342,843	100.0%	10,934,342,843	

(消費税率<)

水道事業 別表5

経営分析表

分析事項	算式	基礎金額	令和2年度	基礎金額	令和元年度	全国平均	分析基準	
							(単位:円)	
流動性の分析(企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.3%	$\frac{9,282,113,671}{11,004,331,949}$	83.7%	88.7%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	57.6%	$\frac{6,339,812,334}{11,004,331,949}$	57.8%	72.8%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。	
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	88.1%	$\frac{9,282,113,671}{10,530,706,626}$	86.8%	92.6%	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100%以下が望ましい。	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	146.4%	$\frac{9,282,113,671}{6,339,812,334}$	144.9%	121.8%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	363.6%	$\frac{1,722,218,278}{473,625,323}$	461.8%	265.8%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。	
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	361.0%	$\frac{1,709,590,174}{473,625,323}$	457.1%	253.2%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	346.8%	$\frac{1,642,434,667}{473,625,323}$	437.9%	228.0%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上である。	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.6%	$\frac{69,459,101}{10,969,337,396}$	0.6%	1.1%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.1%	$\frac{69,459,101}{6,330,420,773}$	1.1%	1.5%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	7.1%	$\frac{69,459,101}{971,997,370}$	6.9%	10.4%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
収益性の分析(企業の経済性)	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.2%	$\frac{18,967,639}{855,504,259}$	1.7%	3.7%	営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.7%	$\frac{971,997,370}{902,538,269}$	107.5%	111.6%	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は次損金が生じていることを示す。	
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	107.8%	$\frac{971,997,370}{901,333,634}$	107.5%	112.1%	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	102.3%	$\frac{855,504,259}{836,536,620}$	101.7%	103.8%	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。	

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ※ 総資本=負債+資本
 (消費税除く)

公共下水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の処理区域内人口は 31,494 人で、前年度に比べ 356 人（1.1%）減少したが、普及率は前年度に比べ 0.2 ポイント増加し 77.3%となった。水洗化戸数 13,746 戸は前年度に比べ 171 戸（1.3%）増加している。

年間の汚水処理量は 2,750,025 m³で前年度に比べ 77,420 m³（2.9%）増加、有収水量は 2,662,024 m³で前年度に比べ 80,288 m³（3.1%）増加し、処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 96.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの増加となっている。

設備に関しては主に、市内一円の管渠築造工事やマンホール蓋取替工事など 31 件の改良工事が行われて、下水管布設延長は 183 k mとなり前年度に比べ 1 k m増加している。

業務実績表

区分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	増減A-B C	増減率 C/B(%)	備考	
行政区域内人口	人	40,756	41,287	△ 531	△ 1.3	年度末現在	
全体計画人口	人	31,600	38,200	△ 6,600	△ 17.3		
処理区域内人口	人	31,494	31,850	△ 356	△ 1.1	年度末現在	
処理区域面積	ha	722	721	1	0.1	年度末現在	
普及率	%	77.3	77.1	0.2	0.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$	
水洗化対象戸数	戸	15,731	15,737	△ 6	△ 0.0	年度末現在	
水洗化戸数	戸	13,746	13,575	171	1.3	年度末現在	
水洗化率	%	87.4	86.3	1.1	1.3	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化対象戸数}}$	
処理水量	m ³	2,750,025	2,672,605	77,420	2.9	年間汚水処理量	
有収水量	m ³	2,662,024	2,581,736	80,288	3.1	年間有収水量	
有収率	%	96.8	96.6	0.2	0.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}}$	
有収水量	1日平均	m ³	7,293	7,073	220	3.1	
	1人1日	ℓ	231.6	222.1	9.5	4.3	
	1戸1月	m ³	16.1	15.8	0.3	1.8	
下水管布設延長	km	183	182	1	0.5	年度末現在	
職員数	人	9	-	-	-	年度末現在	

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（資料 別表1「予算・決算対照表(収益的収入及び支出)」)

① 収益的収入（公共下水道事業収益）

収益的収入（公共下水道事業収益）は、予算現額 1,334,660,000 円に対し、決算額 1,325,785,392 円で、執行率は 99.3%となっている。このうち営業収益は、予算現額 464,921,000 円に対し、決算額は 486,204,324 円で執行率 104.6%となっている。営業外収益は、予算現額 869,709,000 円に対し、決算額は 821,618,771 円で執行率 94.5%となっている。

② 収益的支出（公共下水道事業費用）

収益的支出（公共下水道事業費用）は、予算現額 1,306,554,000 円に対し、決算額 1,296,035,359 円で、執行率は 99.2%となり、10,518,641 円の不用額を生じている。このうち営業費用は、予算現額 1,125,795,170 円に対し、決算額は 1,116,726,850 円で執行率 99.2%となり、9,068,320 円の不用額を生じている。営業外費用は、予算現額 177,092,830 円に対し、決算額は 176,441,830 円で執行率 99.6%となり、651,000 円の不用額を生じている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
公共下水道事業収益 C	1,334,660,000	1,325,785,392	△ 8,874,608	100.0%	99.3%
営業収益	464,921,000	486,204,324	21,283,324	36.7%	104.6%
営業外収益	869,709,000	821,618,771	△ 48,090,229	62.0%	94.5%
特別利益	30,000	17,962,297	17,932,297	1.4%	59874.3%
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
公共下水道事業費用 F	1,306,554,000	1,296,035,359	10,518,641	100.0%	99.2%
営業費用	1,125,795,170	1,116,726,850	9,068,320	86.2%	99.2%
営業外費用	177,092,830	176,441,830	651,000	13.6%	99.6%
特別損失	3,166,000	2,866,679	299,321	0.2%	90.5%
予備費	500,000	0	500,000	0%	-
差引額 (C-F)	28,106,000	29,750,033	-	-	-

(消費税含む)

(2) 資本的収入及び支出（資料 別表2「予算・決算対照表(資本的収入及び支出)」)

① 資本的収入

資本的収入の決算額 5,228,380,900 円は、予算現額 5,343,402,000 円に対し 97.8%の執行率となっている。

② 資本的支出

資本的支出の決算額 5,481,115,942 円は、予算現額 5,616,135,000 円に対し 97.6%の執行率で、135,019,058 円の不用額を生じている。

資本的支出の決算額の主なものは、管渠築造工事等の改良工事費 374,799,370 円を含む建設改良費 947,683,292 円、企業債償還金 4,532,555,950 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 252,735,042 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,324,287 円、当年度分損益勘定留保資金 226,410,755 円で補填されている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
資本的収入 C	5,343,402,000	5,228,380,900	△ 115,021,100	100.0%	97.8%
企業債	5,012,300,000	4,927,600,000	△ 84,700,000	94.2%	98.3%
国庫補助金	195,500,000	160,674,000	△ 34,826,000	3.1%	82.2%
負担金	39,207,000	45,602,900	6,395,900	0.9%	116.3%
他会計出資金	96,394,000	94,504,000	△ 1,890,000	1.8%	98.0%
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	5,616,135,000	5,481,115,942	135,019,058	100.0%	97.6%
建設改良費	1,074,847,000	947,683,292	127,163,708	17.3%	88.2%
固定資産購入費	1,000,000	876,700	123,300	0.0%	87.7%
企業債償還金	4,539,788,000	4,532,555,950	7,232,050	82.7%	99.8%
予備費	500,000	0	500,000	0%	-
差引額 (C-F)	△ 272,733,000	△ 252,735,042	-	-	-

(消費税含む)

(3) その他

① 企業債

予算第5条において、借入限度額は5,012,300,000円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われていた。本年度の借入額は、建設改良企業債305,900,000円、高資本費対策借換債4,591,300,000円、その他企業債30,400,000円である。

企業債 借入・償還状況

(単位 円)

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	11,953,541,423	305,900,000	4,150,446,907	8,108,994,516
地方公共団体金融機構	1,023,256,266	0	216,059,227	807,197,039
簡易保険資金	32,992,935	0	32,992,935	0
福岡ひびき信用金庫	58,011,562	0	8,213,022	49,798,540
西日本シティ銀行	162,016,980	4,591,300,000	84,833,389	4,668,483,591
福岡銀行	70,494,090	30,400,000	8,097,734	92,796,356
北九州農業協同組合	7,779,188	0	7,779,188	0
遠賀信用金庫	88,864,432	0	24,133,548	64,730,884
合計	13,396,956,876	4,927,600,000	4,532,555,950	13,792,000,926

② 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は1,000,000,000円と定められていたが、本年度は一度も行われなかった。

③ 予算の流用禁止科目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費66,928,000円と交際費30,000円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ 予算流用

本年度は、26件の流用処理が実施されその流用金額の総額は11,190,973円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

3. 経営成績について（資料 別表3「比較損益計算書」）

(1) 損益

本年度の経営成績は、公共下水道事業収益1,267,561,551円に対して、公共下水道事業費用は1,264,135,806円となって、純利益は3,425,745円となり黒字決算となっている。

公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業損益では、営業収益445,829,010円に対して、営業費用が1,084,836,923円となって、営業損益は639,007,913円の赤字となっている。営業外損益では、営業外収益803,770,244円に対して、営業外費用が176,451,341円となって、営業外損益は627,318,903円の黒字となっている。

以上により経常損益では、11,689,010円の赤字となっている。

損益比較表

(単位 円)

科目		令和2年度 A
公共下水道事業収益	a	1,267,561,551
営業収益	b	445,829,010
営業外収益	c	803,770,244
特別利益		17,962,297
公共下水道事業費用	d	1,264,135,806
営業費用	e	1,084,836,923
営業外費用	f	176,451,341
特別損失		2,847,542
営業損益	b-e	△ 639,007,913
営業外損益	c-f	627,318,903
経常損益	(b+c)-(e+f)	△ 11,689,010
純損益	a-d	3,425,745

(消費税除く)

総収支比率は100.3%、経常収支比率は99.1%、営業収支比率は41.1%となっており、経常収支比率及び営業収支比率は収支均衡点の100%を下回っている。

収益比率表

(単位 円)

区分	算式	令和2年度 基礎金額	令和2年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,267,561,551}{1,264,135,806}$	100.3%
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,249,599,254}{1,261,288,264}$	99.1%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{445,829,010}{1,084,836,923}$	41.1%

(消費税除く)

(2) 収益

営業収益 445,829,010 円は、公共下水道事業収益の 35.2%を占め、その主な内訳は下水道使用料 403,753,210 円（全体の 31.9%）である。営業外収益 803,770,244 円は、公共下水道事業収益の 63.4%を占め、その主な内訳は他会計補助金 453,539,000 円（全体の 35.8%）、長期前受金戻入 349,837,826 円（全体の 27.6%）となっている。

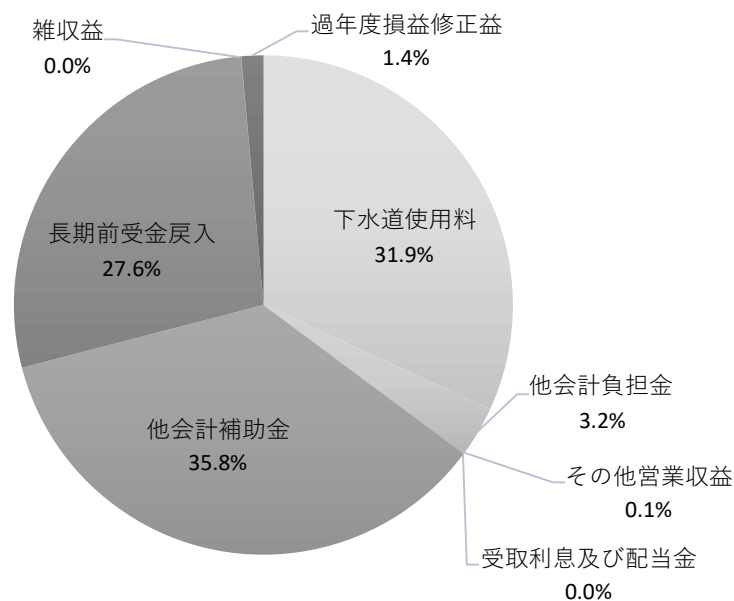
収益比較表

(単位 円)

科目	令和2年度	
	金額 A	構成比率
公共下水道事業収益	1,267,561,551	100.0%
営業収益	445,829,010	35.2%
下水道使用料	403,753,210	31.9%
他会計負担金	40,957,000	3.2%
その他営業収益	1,118,800	0.1%
営業外収益	803,770,244	63.4%
受取利息及び配当金	50,538	0.0%
他会計補助金	453,539,000	35.8%
長期前受金戻入	349,837,826	27.6%
雑収益	342,880	0.0%
特別利益	17,962,297	1.4%
過年度損益修正益	17,962,297	1.4%

(消費税除く)

令和2年度収益構成比率



本年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 151 円 67 銭、汚水処理原価は 152 円 74 銭となっている。また、使用料単価と汚水処理原価の差額は 1 円 7 銭の赤字となり、使用料単価を汚水処理原価で除した料金回収率は 99.30%となっている。

使用料単価・汚水処理原価比較表

区分	令和2年度
使用料単価 C	151.67
汚水処理原価 D	152.74
差引 C-D	△ 1.07
料金回収率 C÷D	99.30%

(消費税除く)

※使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量
 ※汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

(3) 費用

営業費用 1,084,836,923 円は公共下水道費用の 85.8%を占め、その主な内訳は減価償却費 711,131,398 円（全体の 56.3%）となっている。

営業外費用 176,451,341 円は公共下水道事業費用の 14.0%を占め、その主な内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 176,441,830 円（全体の 14.0%）となっている。

特別損失 2,847,542 円は過年度損益修正損で、公共下水道事業費用の 0.2%を占めている。

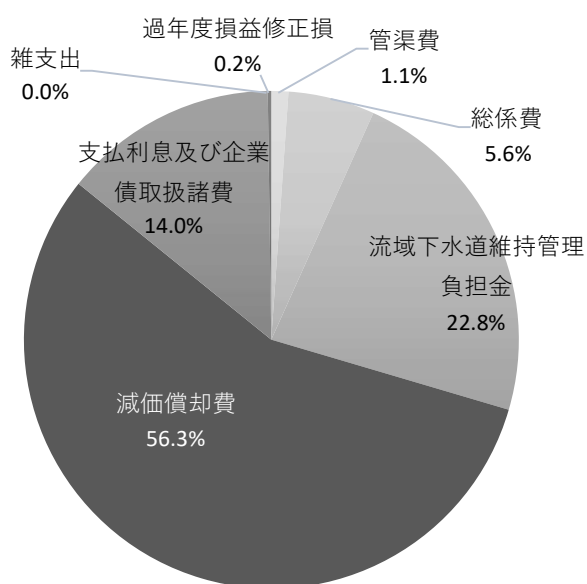
部門別費用比較表

(単位 円)

科目	令和2年度	
	金額 A	構成比率
公共下水道事業費用	1,264,135,806	100.0%
営業費用	1,084,836,923	85.8%
管渠費	14,029,263	1.1%
総係費	71,237,496	5.6%
流域下水道維持管理負担金	288,438,766	22.8%
減価償却費	711,131,398	56.3%
営業外費用	176,451,341	14.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	176,441,830	14.0%
雑支出	9,511	0.0%
特別損失	2,847,542	0.2%
過年度損益修正損	2,847,542	0.2%

(消費税除く)

令和2年度部門別費用構成比率



営業費用の科目別比較表

(単位 円)

科目	令和2年度	
	金額 A	構成比率
営業費用	1,084,836,923	100.0%
職員給与費	31,522,772	2.9%
流域下水道維持管理負担金	288,438,766	26.6%
減価償却費	711,131,398	65.6%
修繕費	960,200	0.1%
委託料	7,418,600	0.7%
その他	45,365,187	4.2%

(消費税除く)

4. 財政状態について (資料 別表4 「比較貸借対照表」)

本年度末における財政状態を「比較貸借対照表」で見ると、資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ 28,044,588,865 円となっている。

(1) 資産

固定資産は 27,820,657,066 円となっており、資産合計の 99.2% を占めている。資産合計全体の 92.9% を占める有形固定資産のうち構築物 25,616,828,142 円が全体の 91.3% を占めている。

資産合計全体の 0.8% を占める流動資産は 223,931,799 円となっており、主なものは未収金 126,688,062 円である。

その結果、資産合計は 28,044,588,865 円となった。

なお、現金預金の本年度末残高 51,874,696 円は令和2年度末 (令和3年3月31日) における各取引金融機関が発行した残高証明書の合計金額と一致していることを例月現金出納検査において確認した。

資産比較表

(単位 円)

科目	令和2年度	
	金額 A	構成比率
固定資産	27,820,657,066	99.2%
有形固定資産	26,055,706,362	92.9%
土地	376,074	0.0%
建物	2,201,903	0.0%
構築物	25,616,828,142	91.3%
機械及び装置	435,413,078	1.6%
車両運搬具	887,165	0.0%
建設仮勘定	0	0%
無形固定資産	1,763,040,704	6.3%
施設利用権	1,763,040,704	6.3%
投資その他の資産	1,910,000	0.0%
出資金	1,910,000	0.0%
流動資産	223,931,799	0.8%
現金預金	51,874,696	0.2%
未収金	126,688,062	0.5%
営業未収金	19,830,246	0.1%
営業外未収金	89,011,800	0.3%
その他の未収金	17,846,016	0.1%
未収金貸倒引当金	△ 2,245,800	△ 0.0%
その他流動資産	47,614,841	0.2%
上水道課預け金	47,614,841	0.2%
資産合計	28,044,588,865	100.0%

(消費税除く)

流動資産のうち未収金の内訳について、年度末残高は 126,690,062 円で、そのすべてが現年度分となっている。現年度分の未収金は翌年度に持ち越されるが、未収金は翌年度中に完納となっている。

公共下水道事業収益の収納及び未収状況

(単位 円)

区 分	前年度末 未 収 金	現 年 度 調 定 額		未 収 金 合 計 額	収 入 済 額	構 成 比 率	欠 損 額	年 度 末 未 収 金	構 成 比 率
		調 定 額	増 減 額						
公 共 下 水 道 事 業 全 収 益	44,310,739	6,186,367,169	△ 1,000	6,230,676,908	6,103,988,846	100.0%	0	126,688,062	100.0%
現 年 度 分	0	6,186,367,169	△ 1,000	6,186,366,169	6,059,678,107	99.3%	0	126,688,062	100.0%
繰 越 分	44,310,739	0	0	44,310,739	44,310,739	0.7%	0	0	0%
下 水 道 使 用 料	44,310,739	444,128,524	0	488,439,263	468,609,017	7.7%	0	19,830,246	15.7%
現 年 度 分	0	444,128,524	0	444,128,524	424,298,278	7.0%	0	19,830,246	15.7%
繰 越 分	44,310,739	0	0	44,310,739	44,310,739	0.7%	0	0	0%

(消費税除く)

(2) 負債・資本

① 負債

本年度の負債合計は 27,849,258,906 円で総資本に対する負債の割合は 99.3%を占めている。固定負債である企業債 13,318,611,012 円が全体の 47.5%を占め、繰延収益のうち長期前受金 14,341,020,131 円が全体の 51.1%を占めている。

② 資本

本年度の資本合計は 195,329,959 円で総資本に対する資本の割合は 0.7%を占めている。当年度未処分利益剰余金は 3,425,745 円となっている。

負債・資本比較表

(単位 円)

科目	令和2年度	
	金額 A	構成比率
固定負債	13,318,611,012	47.5%
企業債	13,318,611,012	47.5%
建設改良企業債	8,527,553,252	30.4%
高資本費対策借換債	4,386,452,707	15.6%
資本費平準化債	115,300,000	0.4%
その他企業債	289,305,053	1.0%
流動負債	539,465,589	1.9%
企業債	473,389,914	1.7%
建設改良企業債	273,338,303	1.0%
高資本費対策借換債	136,820,290	0.5%
資本費平準化債	0	0%
その他企業債	63,231,321	0.2%
未払金	60,838,775	0.2%
営業未払金	37,513,687	0.1%
営業外未払金	0	0%
その他の未払金	23,325,088	0.1%
引当金	4,920,000	0.0%
賞与引当金	4,122,000	0.0%
法定福利引当金	798,000	0.0%
預り金	316,900	0.0%
その他預り金	316,900	0.0%
繰延収益	13,991,182,305	49.9%
長期前受金	14,341,020,131	51.1%
長期前受金収益化累計額	△ 349,837,826	△ 1.2%
負債合計	27,849,258,906	99.3%
資本金	191,774,652	0.7%
資本金	191,774,652	0.7%
固有資本金	97,270,652	0.3%
繰入資本金	94,504,000	0.3%
剰余金	3,555,307	0.0%
資本剰余金	129,562	0.0%
受益者負担金	41,478	0.0%
その他資本剰余金	88,084	0.0%
利益剰余金	3,425,745	0.0%
当年度未処分利益剰余金	3,425,745	0.0%
資本合計	195,329,959	0.7%
負債・資本合計	28,044,588,865	100.0%

(消費税除く)

(3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、営業能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和2年度公共下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、「Ⅰ業務活動」により199,065,140円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得のための「Ⅱ投資活動」に△699,512,052円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」に489,548,050円を使用した結果、キャッシュは10,898,762円減少し、令和2年度末におけるキャッシュの残高は、51,874,696円となっている。

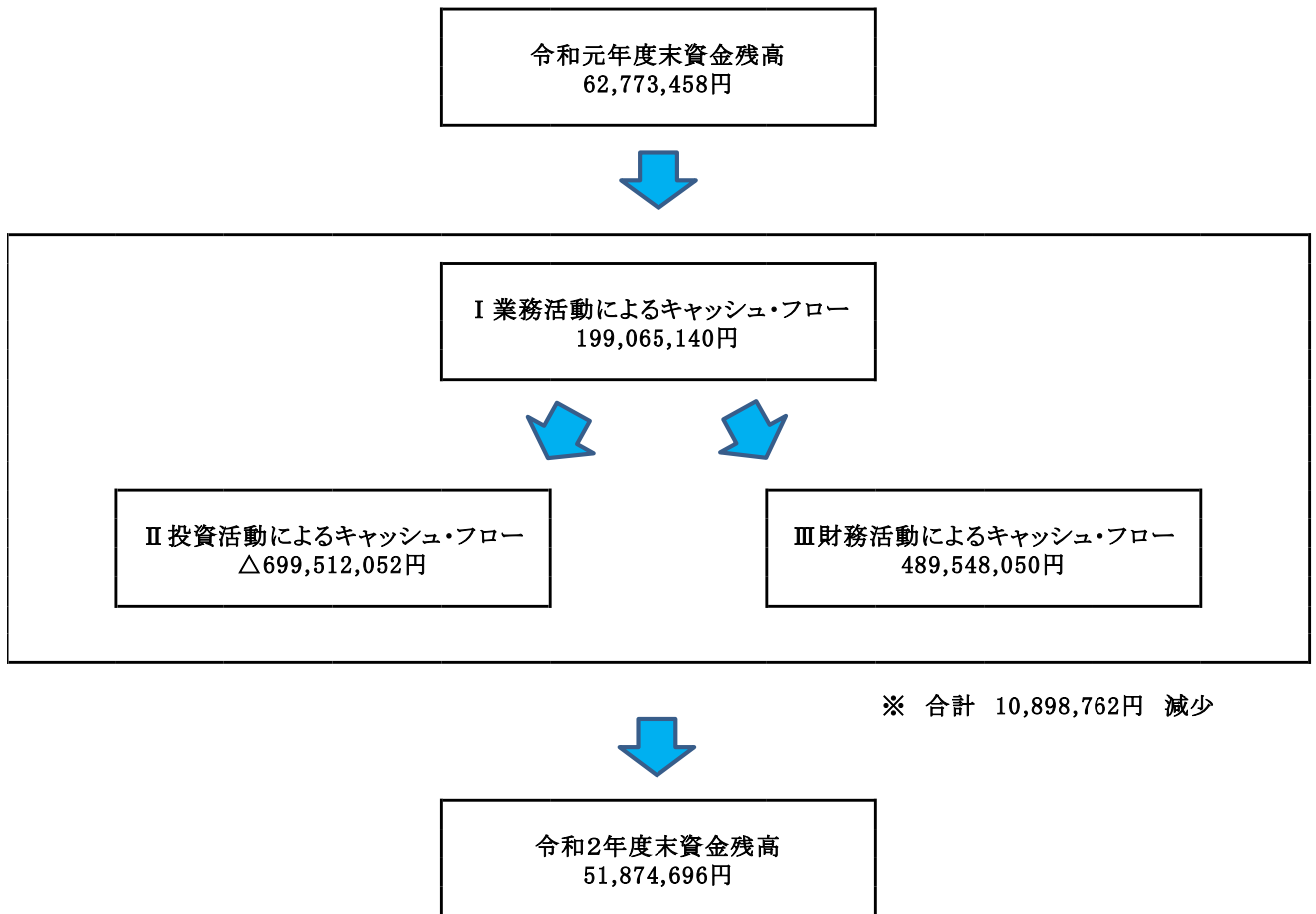
また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」及び「Ⅲ財務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」は「-」であり、「経営状況判断の目安」から、「やや良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区分	令和2年度
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー	199,065,140
当年度純利益	3,425,745
減価償却費	711,131,398
引当金の増減額	4,920,000
長期前受金戻入額	△ 349,837,826
受取利息及び受取配当金	△ 50,538
支払利息	176,441,830
未収金の増減額(△は増加)	△ 71,543,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,245,800
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 47,614,841
特定収入仮払消費税の調整額	△ 16,446,752
未払金の増減額(△は減少)	△ 37,531,577
その他流動負債の増減額(△は増加)	316,800
小計	375,456,432
利息及び配当金の受取額	50,538
利息の支払額	△ 176,441,830
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,512,052
有形固定資産の取得による支出	△ 826,946,520
無形固定資産の取得による支出	△ 78,842,432
国庫補助金等による収入	160,674,000
負担金による収入	45,602,900
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	489,548,050
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	305,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,399,499,069
高資本費対策借換債による収入	4,591,300,000
高資本費対策借換債の償還による支出	△ 68,027,003
その他の企業債による収入	30,400,000
その他の企業債の償還による支出	△ 65,029,878
他会計からの出資による収入	94,504,000
資金の増加額(又は減少額)	△ 10,898,762
資金期首残高	62,773,458
資金期末残高	51,874,696

令和2年度 公共下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要



経営状況については「I 業務活動」及び「III 財務活動」は「+」、「II 投資活動」は「-」であることから、「やや良好」とであると判断される。

経営状況判断の目安

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態
-	+	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、投資活動を抑制し、業務活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

5. むすび

以上が、令和2年度公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり水洗化戸数は13,746戸で、前年度に比べ171戸(1.3%)増加し、水洗化率は87.4%と、前年度より1.1ポイントの増加となっている。年間の汚水処理水量は2,750,025 m³で、前年度より77,420 m³(2.9%)増加しており、有収水量は2,662,024 m³で、前年度より80,288 m³(3.1%)の増加となっている。処理水量に占める有収水量の割合を表す有収率は96.8%で前年度より0.2ポイント増加している。

次に、令和2年度の収支決算を損益比較表で見ると、営業収益は445,829,010円、営業費用は1,084,836,923円となっており、営業損益は639,007,913円の損失となっている。また、営業外収益は803,770,244円、営業外費用は176,451,341円となっており、営業外損益は627,318,903円の利益となっている。その結果、営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は11,689,010円の損失となった。経常損益に特別利益、特別損失を加減した本年度の損益額は3,425,745円の純利益となり、これが当年度未処分利益剰余金となっている。

経営状況を示す収支比率については、企業の営業活動を示す営業収支比率は41.1%、企業の経営状態を示す経常収支比率は99.1%、純利益があることを示す総収支比率は100.3%となり、営業収支比率及び経常収支比率は収支均衡点の100%を下回る経営状況となっている。

また、有収水量1 m³当たりの収支を見てみると、使用料単価は151円67銭で、汚水処理原価は152円74銭となっており、差額1円7銭の赤字となっている。

営業収益の柱である、下水道使用料の収納状況は、未収金合計額488,439,263円に対し収入済額は468,609,017円となり、現年度未収金19,830,246円が生じている。

キャッシュ・フロー計算書が示す資金活動状況は、借り入れを行いながら、大規模なインフラ整備をしている状態で、資金残高は51,874,696円となっている。

令和2年12月に改訂された「中間市公共下水道事業経営計画」を踏まえて、下水道サービスを安定的・継続的に提供しつつ、計画的かつ効率的な経営を維持改善していくことが望まれるところである。

決算審査資料目次

別表 1	予算・決算対照表 (収益的收入及び支出)	35
別表 2	予算・決算対照表 (資本的收入及び支出)	36
別表 3	比較損益計算書	37
別表 4	比較貸借対照表	38
別表 5	経営分析表	39

公共下水道事業 別表1
 予算・決算対照表
 (収益的収入)

		(収益的収入)						(単位 円)			
科 目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科 目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1. 営業収益	464,921,000	486,204,324	21,283,324	36.7%	104.6%	1. 営業費用	1,125,795,170	1,116,726,850	9,068,320	86.2%	99.2%
(1) 下水道使用料	422,900,000	444,128,524	21,228,524	33.5%	105.0%	(1) 管渠費	16,725,000	14,889,077	1,835,923	1.1%	89.0%
(2) 他会計負担金	40,957,000	40,957,000	0	3.1%	100.0%	(2) 総係費	77,690,000	73,423,735	4,266,265	5.7%	94.5%
(3) その他営業収益	1,064,000	1,118,800	54,800	0.1%	105.2%	(3) 流域下水道維持管理負担金	319,984,170	317,282,640	2,701,530	24.5%	99.2%
						(4) 減価償却費	711,394,000	711,131,398	262,602	54.9%	100.0%
						(5) 資産減耗費	1,000	0	1,000	0%	-
						(6) その他営業費	1,000	0	1,000	0%	-
2. 営業外収益	869,709,000	821,618,771	△ 48,090,229	62.0%	94.5%	2. 営業外費用	177,092,830	176,441,830	651,000	13.6%	99.6%
(1) 受取利息及び配当金	10,000	50,538	40,538	0.0%	505.4%	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	177,091,830	176,441,830	650,000	13.6%	99.6%
(2) 他会計補助金	505,177,000	453,539,000	△ 51,638,000	34.2%	89.8%	(2) 雑支出	1,000	0	1,000	0%	-
(3) 長期前受金戻入	344,512,000	349,837,826	5,325,826	26.4%	101.5%						
(4) 消費税及び地方消費税還付金	20,000,000	17,846,016	△ 2,153,984	1.3%	89.2%						
(5) 雑収益	10,000	345,391	335,391	0.0%	3453.9%						
3. 特別利益	30,000	17,962,297	17,932,297	1.4%	59874.3%	3. 特別損失	3,166,000	2,866,679	299,321	0.2%	90.5%
(1) 過年度損益修正益	20,000	17,962,297	17,942,297	1.4%	89811.5%	(1) 過年度損益修正損	3,165,000	2,866,679	298,321	0.2%	90.6%
(2) その他特別利益	10,000	0	△ 10,000	0%	-	(2) その他特別損失	1,000	0	1,000	0%	-
						4. 予備費	500,000	0	500,000	0%	-
						(1) 予備費	500,000	0	500,000	0%	-
計	1,334,660,000	1,325,785,392	△ 8,874,608	100.0%	99.3%	計	1,306,554,000	1,296,035,359	10,518,641	100.0%	99.2%
						差引額(収益-費用)	28,106,000	29,750,033	-	-	-

(消費税含む)

公共下水道事業 別表2
予算・決算対照表
(資本的收入)

科目	(資本の支出)										執行率 B/A	決算額 構成比率	不用額 A-B	決算額 B	予算現額 A	科目	執行率 B/A	決算額 構成比率
	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率								
1. 企業債	5,012,300,000	4,927,600,000	△ 84,700,000	94.2%	98.3%	1. 建設改良費	1,074,847,000	947,683,292	127,163,708	17.3%	88.2%							
(1) 建設改良企業債	389,800,000	305,900,000	△ 83,900,000	5.9%	78.5%	(1) 管渠建設費	695,518,000	665,422,890	30,095,110	12.1%	95.7%							
(2) 高資本費対策借換債	4,592,100,000	4,591,300,000	△ 800,000	87.8%	100.0%	(2) 管渠改良費	289,160,000	195,533,728	93,626,272	3.6%	67.6%							
(3) その他企業債	30,400,000	30,400,000	0	0.6%	100.0%	(3) 流域下水道建設費負担金	90,169,000	86,726,674	3,442,326	1.6%	96.2%							
2. 国庫補助金	195,500,000	160,674,000	△ 34,826,000	3.1%	82.2%	2. 固定資産購入費	1,000,000	876,700	123,300	0.0%	87.7%							
(1) 国庫補助金	195,500,000	160,674,000	△ 34,826,000	3.1%	82.2%	(1) 有形固定資産購入費	1,000,000	876,700	123,300	0.0%	87.7%							
3. 負担金	39,207,000	45,602,900	6,395,900	0.9%	116.3%	3. 企業債償還金	4,539,788,000	4,532,555,950	7,232,050	82.7%	99.8%							
(1) 受益者負担金	39,207,000	45,602,900	6,395,900	0.9%	116.3%	(1) 建設改良費企業債償還金	4,400,499,000	4,399,499,069	999,931	80.3%	100.0%							
4. 他会計出資金	96,394,000	94,504,000	△ 1,890,000	1.8%	98.0%	(2) 高資本費対策借換債償還金	74,259,000	68,027,003	6,231,997	1.2%	91.6%							
(1) 他会計出資金	96,394,000	94,504,000	△ 1,890,000	1.8%	98.0%	(3) その他企業債償還金	65,030,000	65,029,878	122	1.2%	100.0%							
5. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-	4. 予備費	500,000	0	500,000	0%	-							
(1) 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-	(1) 予備費	500,000	0	500,000	0%	-							
資本的收入小計 C	5,343,402,000	5,228,380,900	△ 115,021,100	100.0%(95.4%)	97.8%													
資本の支出に対する補填財源 (D-C) E	272,733,000	252,735,042	△ 19,997,958	(4.6%)	92.7%													
内補填消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,544,000	26,324,287	20,780,287	(0.5%)	474.8%													
財源	267,189,000	226,410,755	△ 40,778,245	(4.1%)	84.7%													
合計 C+E	5,616,135,000	5,481,115,942	△ 135,019,058	(100.0%)	97.6%	計 D	5,616,135,000	5,481,115,942	135,019,058	100.0%	97.6%							

()は補填財源を含んだ比率
(消費税込含む)

公共下水道事業 別表3
比較損益計算書

(単位 円)

科 目	令和2年度		科 目	令和2年度	
	金額 A	構成比率		金額 A	構成比率
1. 営業費用	1,084,836,923	85.8%	1. 営業収益	445,829,010	35.2%
(1) 管渠費	14,029,263	1.1%	(1) 下水道使用料	403,753,210	31.9%
(2) 総係費	71,237,496	5.6%	(2) 他会計負担金	40,957,000	3.2%
(3) 流域下水道維持管理負担金	288,438,766	22.8%	(3) その他営業収益	1,118,800	0.1%
(4) 減価償却費	711,131,398	56.3%			
2. 営業外費用	176,451,341	14.0%	2. 営業外収益	803,770,244	63.4%
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	176,441,830	14.0%	(1) 受取利息及び配当金	50,538	0.0%
(3) 雑支出	9,511	0.0%	(2) 他会計補助金	453,539,000	35.8%
			(3) 長期前受金戻入	349,837,826	27.6%
			(4) 雑収益	342,880	0.0%
3. 特別損失	2,847,542	0.2%	3. 特別利益	17,962,297	1.4%
(1) 過年度損益修正損	2,847,542	0.2%	(1) 過年度損益修正益	17,962,297	1.4%
費用合計 B	1,264,135,806	100.0%	収益合計 C	1,267,561,551	100.0%
純利益 C-B	3,425,745	-			(消費税除く)

公共下水道事業 別表4

比較貸借対照表

借		方		貸		方	
		金額 A	構成比率	金額 A	構成比率		
1. 固定資産		27,820,657,066	99.2%	13,318,611,012	47.5%		
(1)有形固定資産		26,055,706,362	92.9%	13,318,611,012	47.5%		
イ 土地		376,074	0.0%	8,527,553,252	30.4%		
ロ 建物		2,201,903	0.0%	4,386,452,707	15.6%		
ハ 構築物		25,616,828,142	91.3%	115,300,000	0.4%		
ニ 機械及び装置		435,413,078	1.6%	289,305,053	1.0%		
ホ 車両運搬具		887,165	0.0%	539,465,589	1.9%		
ヘ 建設仮勘定		0	0%	473,389,914	1.7%		
(2)無形固定資産		1,763,040,704	6.3%	273,338,303	1.0%		
イ 施設利用権		1,763,040,704	6.3%	136,820,290	0.5%		
(3)投資その他の資産		1,910,000	0.0%	0	0%		
イ 出資金		1,910,000	0.0%	63,231,321	0.2%		
2. 流動資産		223,931,799	0.8%	60,838,775	0.2%		
(1)現金預金		51,874,696	0.2%	37,513,687	0.1%		
(2)未収金		126,688,062	0.5%	0	0%		
イ 営業未収金		19,830,246	0.1%	23,325,088	0.1%		
ロ 営業外未収金		89,011,800	0.3%	4,920,000	0.0%		
ハ その他未収金		17,846,016	0.1%	4,122,000	0.0%		
(3)未収金貸倒引当金		△ 2,245,800	△ 0.0%	798,000	0.0%		
(4)その他流動資産		47,614,841	0.2%	316,900	0.0%		
イ 上水道課預け金		47,614,841	0.2%	316,900	0.0%		
				13,991,182,305	49.9%		
				14,341,020,131	51.1%		
				△ 349,837,826	△ 1.2%		
				27,849,258,906	99.3%		
				191,774,652	0.7%		
				191,774,652	0.7%		
				97,270,652	0.3%		
				94,504,000	0.3%		
				3,555,307	0.0%		
				129,562	0.0%		
				41,478	0.0%		
				88,084	0.0%		
				3,425,745	0.0%		
				3,425,745	0.0%		
資産 合計		28,044,588,865	100.0%	195,329,959	0.7%		
				28,044,588,865	100.0%		

(消費税除)

公共下水道事業 別表5

経営分析表

分析事項		算式	基礎金額	令和2年度	全国平均	分析基準
(単位: 円)						
流動性の分析 (企業の安全性・健全性)						
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	27,820,657,066 28,044,588,865	99.2%	97.0%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	14,186,512,264 28,044,588,865	50.6%	62.5%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	27,820,657,066 27,505,123,276	101.1%	101.4%	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100%以下が望ましい。	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	27,820,657,066 14,186,512,264	196.1%	155.1%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	223,931,799 539,465,589	41.5%	70.1%	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。	
当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	180,808,558 539,465,589	33.5%	62.6%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	51,874,696 539,465,589	9.6%	46.6%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上である。	
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	3,425,745 28,044,588,865	0.0%	0.4%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	3,425,745 14,186,512,264	0.0%	0.7%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	3,425,745 1,267,561,551	0.3%	6.5%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものを割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 639,007,913 445,829,010	△ 143.3%	△ 37.2%	営業収益に対する営業利益(営業収益-営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	1,267,561,551 1,264,135,806	100.3%	107.0%	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。	
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	1,249,599,254 1,261,288,264	99.1%	106.9%	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	445,829,010 1,084,836,923	41.1%	72.9%	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。	

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
※ 総資本=負債+資本

(消費税除く)

病院事業会計

1. 業務実績について

本年度の年間総患者数は 58,872 人で、前年度に比べ 14,389 人（19.6%）減少している。

本年度の入院患者数は 14,088 人で、前年度に比べ 4,744 人（25.2%）減少しており、診療別では内科 9,143 人は前年度に比べ 2,357 人（20.5%）減少、外科 910 人は 338 人（27.1%）減少、整形外科 2,433 人は 1,936 人（44.3%）減少、泌尿器科 43 人は 131 人（75.3%）減少、透析センター1,559 人は 18 人（1.2%）増加となっている。

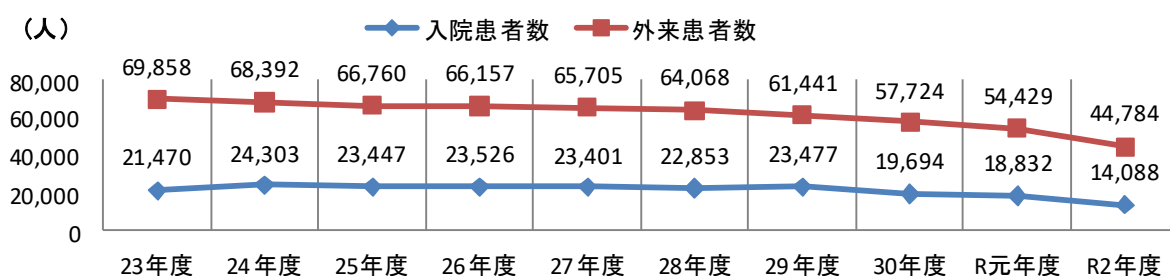
本年度の外来患者数は 44,784 人で、前年度に比べ 9,645 人（17.7%）減少しており、診療別では内科 21,530 人は前年度に比べ 1,893 人（8.1%）減少、外科 2,353 人は 720 人（23.4%）減少、整形外科 6,254 人は 4,403 人（41.3%）減少、耳鼻咽喉科 2,182 人は 613 人（21.9%）減少、泌尿器科 6,121 人は 754 人（11.0%）減少、透析センター6,344 人は 1,262 人（16.6%）減少となっている。

病床利用率は 31.6%で、前年度に比べ 10.5 ポイント減少している。

業務実績表

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	増減A-B C	増減率 C/B	備考
病床数	122床	122床	0床	-	年度末現在
年間患者数	58,872人	73,261人	△ 14,389人	△19.6%	1日平均 205.1人
入院患者数	14,088人	18,832人	△ 4,744人	△25.2%	入院診療日数 365日 1日平均 38.6人
内科	9,143人	11,500人	△ 2,357人	△20.5%	
外科	910人	1,248人	△ 338人	△27.1%	
整形外科	2,433人	4,369人	△ 1,936人	△44.3%	
耳鼻咽喉科	0人	0人	0人	-	
泌尿器科	43人	174人	△ 131人	△75.3%	
透析センター	1,559人	1,541人	18人	1.2%	
外来患者数	44,784人	54,429人	△ 9,645人	△17.7%	外来診療日数 269日 1日平均 166.5人
内科	21,530人	23,423人	△ 1,893人	△8.1%	
外科	2,353人	3,073人	△ 720人	△23.4%	
整形外科	6,254人	10,657人	△ 4,403人	△41.3%	
耳鼻咽喉科	2,182人	2,795人	△ 613人	△21.9%	
泌尿器科	6,121人	6,875人	△ 754人	△11.0%	
透析センター	6,344人	7,606人	△ 1,262人	△16.6%	
病床利用率	31.6%	42.2%	△ 10.5%	△25.0%	年延入院患者数/年延病床数×100
外来入院比率	317.9%	289.0%	28.9%	10.0%	年延外来患者数/年延入院患者数×100
職員数	121.3人	136.4人	△ 15.1人	△11.1%	臨時職員を含む
医師	11.3人	11.5人	△ 0.2人	△1.7%	准看護師を含む
薬剤師	3.5人	4.4人	△ 0.9人	△20.5%	
技師	18.7人	18.7人	0人	-	
看護師	54.4人	62.4人	△ 8.0人	△12.8%	
給食職員	9.1人	11.0人	△ 1.9人	△17.3%	
事務職員	8.7人	11.5人	△ 2.8人	△24.3%	
その他職員	15.6人	16.9人	△ 1.3人	△7.7%	

入院及び外来患者数の推移



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（資料 別表1「予算・決算対照表（収益的収入及び支出）」）

①収益的収入（病院事業収益）

収益的収入（病院事業収益）は、予算現額 2,744,937,000 円に対し、決算額 2,365,362,906 円で、執行率は 86.2%となっている。このうち医業収益は、予算現額 1,915,254,000 円に対し、決算額は 1,468,104,327 円で執行率 76.7%となっている。医業外収益は、予算現額 129,672,000 円に対し、決算額は 192,872,740 円で執行率 148.7%となっている。特別利益は、予算現額 700,011,000 円に対し、決算額は 704,385,839 円で執行率 100.6%となっている。

②収益的支出（病院事業費用）

収益的支出（病院事業費用）は、予算現額 2,043,976,000 円に対し、決算額 1,799,198,884 円で、執行率は 88.0%となり、244,777,116 円の不用額を生じている。このうち医業費用は、予算現額 2,016,682,000 円に対し、決算額は 1,781,154,601 円で執行率 88.3%となり、235,527,399 円の不用額を生じている。医業外費用は、予算現額 14,294,000 円に対し、決算額は 12,539,439 円で執行率 87.7%となり、1,754,561 円の不用額を生じている。特別損失は、予算現額 13,000,000 円に対し、決算額は 5,504,844 円で執行率 42.3%となり、7,495,156 円の不用額を生じている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
病院事業収益 C	2,744,937,000	2,365,362,906	△ 379,574,094	100.0%	86.2%
医業収益	1,915,254,000	1,468,104,327	△ 447,149,673	62.1%	76.7%
医業外収益	129,672,000	192,872,740	63,200,740	8.2%	148.7%
特別利益	700,011,000	704,385,839	4,374,839	29.8%	100.6%
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
病院事業費用 F	2,043,976,000	1,799,198,884	244,777,116	100.0%	88.0%
医業費用	2,016,682,000	1,781,154,601	235,527,399	99.0%	88.3%
医業外費用	14,294,000	12,539,439	1,754,561	0.7%	87.7%
特別損失	13,000,000	5,504,844	7,495,156	0.3%	42.3%
差引額 (C-F)	700,961,000	566,164,022	-	-	-

(消費税含む)

(2) 資本的収入及び支出（資料 別表2「予算・決算対照表（資本的収入及び支出）」）

① 資本的収入

資本的収入の決算額 54,141,000 円は、予算現額 116,342,000 円に対し 46.5%の執行率となっている。このうち負担金交付金は、予算現額 106,841,000 円に対し、決算額は 54,141,000 円で執行率 50.7%となっている。施設の改良に係る企業債は発行されなかったため、企業債の決算額は 0 円となっている。

② 資本的支出

資本的支出の決算額 96,647,706 円は、予算現額 154,022,000 円に対し 62.7%の執行率で、57,374,294 円の不用額を生じている。このうち建設改良費は、予算現額 59,570,000 円に対し、決算額は 2,196,700 円で執行率 3.7%となり、不用額 57,373,300 円を生じている。企業債償還金は、予算現額 94,452,000 円に対し、決算額は 94,451,006 円で執行率 100.0%となり、不用額 994 円を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 42,506,706 円は、当年度分損益勘定留保資金 19,490,644 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,554 円で補填し、不足する額 23,011,508 円は一般会計からの繰入金をもって措置されている。

予算・決算対照表

(単位 円)

科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A
資本的収入 C	116,342,000	54,141,000	△ 62,201,000	100.0%	46.5%
企業債	9,500,000	0	△ 9,500,000	0%	-
負担金交付金	106,841,000	54,141,000	△ 52,700,000	100.0%	50.7%
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-
科目	予算現額 D	決算額 E	不用額 D-E	決算額 構成比率	執行率 E/D
資本的支出 F	154,022,000	96,647,706	57,374,294	100.0%	62.7%
建設改良費	59,570,000	2,196,700	57,373,300	2.3%	3.7%
企業債償還金	94,452,000	94,451,006	994	97.7%	100.0%
差引額 (C-F)	△ 37,680,000	△ 42,506,706	-	-	-

(消費税含む)

(3) その他

① 企業債

予算第5条において、借入限度額は9,500,000円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入を行うことができるが、本年度は固定資産整備事業を起債の目的とした借入は行われなかった。

企業債 借入・償還状況

(単位 円)

借入先	未償還残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	487,624,300	0	94,451,006	393,173,294

② 一時借入金

予算第6条で、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は1,000,000,000円と定められており、限度額を超える借入れは行われていない。

一時借入金 借入・償還状況

(単位 円)

	前年度末借入額	当年度借入累計額	当年度返済累計額	借入残高
一時借入金	385,087,266	1,390,710,037	1,775,797,303	0

③ 予算の流用禁止科目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費1,056,745,000円と交際費100,000円があり、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用事実もなく適切であることが認められた。

④ たな卸資産

本年度の病院事業会計での棚卸資産の購入及び払出状況は以下の表の通りである。

棚卸資産の状況

(単位 円)

区分	前年度末貯蔵品	本年度購入貯蔵品	棚卸資産減耗費	本年度払出貯蔵品	本年度末貯蔵品
薬品	8,483,183	371,869,874	0	377,360,434	2,992,623
診療材料	5,193,762	51,564,556	0	55,787,437	970,881
合計	13,676,945	423,434,430	0	433,147,871	3,963,504

(消費税除く)

⑤ 予算流用

本年度は、29件の流用処理が実施されその流用金額の総額は28,581,082円であった。それらの流用処理は適正に処理されていた。

⑥ 他会計からの補助金

予算第9条で定める病院事業経営健全化に係る一般会計からの補助金は、41,917,000円で前年度の補助金47,710,000円に比べ5,793,000円の減少となっている。

3. 経営成績について（資料 別表3「比較損益計算書」）

（1）損益

本年度の経営成績は、病院事業収益 2,362,125,166 円に対して、病院事業費用は 1,795,965,698 円となって、純損益は 566,159,468 円の黒字決算となっている。

病院事業本来の医業活動の結果を示す医業損益では、医業収益 1,465,341,805 円に対して、医業費用が 1,715,770,292 円となって、医業損益は 250,428,487 円の赤字となっており、前年度と比較すると 26,536,385 円の減益となっている。医業外損益では、医業外収益 192,397,522 円に対して、医業外費用が 74,690,562 円となって、医業外損益は 117,706,960 円の黒字となり、前年度と比較すると 29,257,784 円の増益となっている。

その結果、経常損益は 132,721,527 円の赤字となり、前年度と比較すると 2,721,399 円の増益となっている。

損益比較表

（単位 円）

科目		令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B C	増減率 C/B
病院事業収益	a	2,362,125,166	1,854,575,795	507,549,371	27.4%
医業収益	b	1,465,341,805	1,689,839,082	△ 224,497,277	△ 13.3%
医業外収益	c	192,397,522	164,696,713	27,700,809	16.8%
特別利益		704,385,839	40,000	704,345,839	1760864.6%
病院事業費用	d	1,795,965,698	1,993,826,557	△ 197,860,859	△ 9.9%
医業費用	e	1,715,770,292	1,913,731,184	△ 197,960,892	△ 10.3%
医業外費用	f	74,690,562	76,247,537	△ 1,556,975	△ 2.0%
特別損失		5,504,844	3,847,836	1,657,008	43.1%
医業損益	b-e	△ 250,428,487	△ 223,892,102	△ 26,536,385	11.9%
医業外損益	c-f	117,706,960	88,449,176	29,257,784	33.1%
経常損益	(b+c)-(e+f)	△ 132,721,527	△ 135,442,926	2,721,399	△ 2.0%
純損益	a-d	566,159,468	△ 139,250,762	705,410,230	△ 506.6%

（消費税除く）

経営状況を示す収支比率を前年度と比べると、医業活動の収益性を示す医業収支比率 85.4%は 2.9 ポイント減、経営状態を示す経常収支比率 92.6%は 0.6 ポイント減、総収支比率 131.5%は 38.5 ポイント増となった。医業収支比率及び経常収支比率は収支均衡点の 100%未満となり、全国平均を下回る結果となっている。

収益比率推移表

（単位 円）

区分	算式	平成30年度	令和元年度 基礎金額	令和元年度 A	令和2年度 基礎金額	令和2年度 B	前年度比較 B-A
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.8%	$\frac{1,689,839,082}{1,913,731,184}$	88.3%	$\frac{1,465,341,805}{1,715,770,292}$	85.4%	△ 2.9%
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	92.6%	$\frac{1,854,535,795}{1,989,978,721}$	93.2%	$\frac{1,657,739,327}{1,790,460,854}$	92.6%	△ 0.6%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.0%	$\frac{1,854,575,795}{1,993,826,557}$	93.0%	$\frac{2,362,125,166}{1,795,965,698}$	131.5%	38.5%

（消費税除く）

(2) 収益

医業収益 1,465,341,805 円は前年度に比べ 224,497,277 円(13.3%)減少している。これは患者数の減少により、入院収益・外来収益ともに前年度に比べ減少となったことが一因である。

医業外収益 192,397,522 円は前年度に比べ 27,700,809 円(16.8%)増加している。これは新型コロナ感染拡大関連補助金として、総額 64,214,000 円の補助金を受けたことが一因である。

特別利益 704,385,839 円は病院事業会計閉鎖に伴い一時借入金 of 清算等をする必要が生じ、一般会計から 700,000,000 円の繰入を行ったため、前年度に比べ著増となっている。

その結果、病院事業収益 2,362,125,166 円は前年度と比べると 507,549,371 円(27.4%)の増加となった。

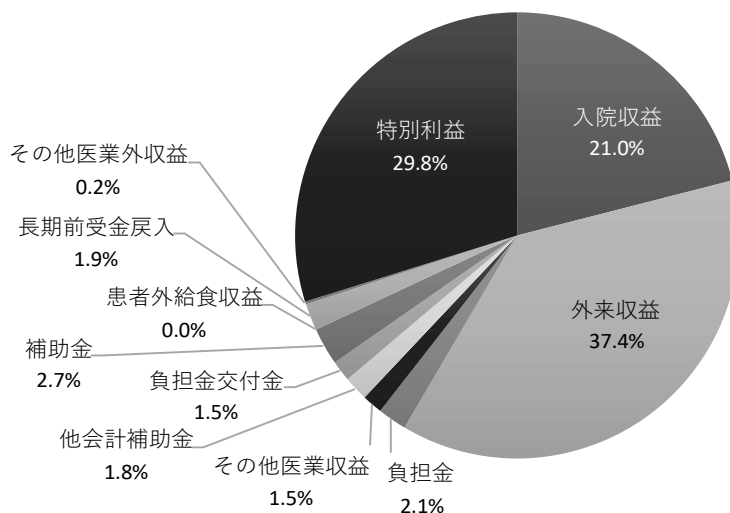
収益比較表

(単位 円)

科目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
病院事業収益	2,362,125,166	100.0%	1,854,575,795	100.0%	507,549,371	27.4%
医業収益	1,465,341,805	62.0%	1,689,839,082	91.1%	△ 224,497,277	△ 13.3%
入院収益	496,155,554	21.0%	629,313,551	33.9%	△ 133,157,997	△ 21.2%
外来収益	884,272,364	37.4%	965,203,100	52.0%	△ 80,930,736	△ 8.4%
負担金	49,973,000	2.1%	48,659,000	2.6%	1,314,000	2.7%
その他医業収益	34,940,887	1.5%	46,663,431	2.5%	△ 11,722,544	△ 25.1%
医業外収益	192,397,522	8.1%	164,696,713	8.9%	27,700,809	16.8%
受取利息配当金	0	0%	0	0%	0	-
他会計補助金	41,917,000	1.8%	47,710,000	2.6%	△ 5,793,000	△ 12.1%
負担金交付金	35,523,000	1.5%	59,027,000	3.2%	△ 23,504,000	△ 39.8%
補助金	64,214,000	2.7%	-	-	64,214,000	皆増
患者外給食収益	350,864	0.0%	851,392	0.0%	△ 500,528	△ 58.8%
長期前受金戻入	45,989,245	1.9%	50,406,143	2.7%	△ 4,416,898	△ 8.8%
その他医業外収益	4,403,413	0.2%	6,702,178	0.4%	△ 2,298,765	△ 34.3%
特別利益	704,385,839	29.8%	40,000	0.0%	704,345,839	1760864.6%
特別利益	704,385,839	29.8%	40,000	0.0%	704,345,839	1760864.6%

(消費税除く)

令和2年度収益構成比率



患者1人1日当たりの医業収益は24,890円、医業費用は29,144円で収益から費用を引いた医業損益は4,254円の損失となっている。これを前年度と比べると、医業収益で1,824円の増加、医業費用で3,022円の増加となっており、医業損益では1,198円の減益となっている。

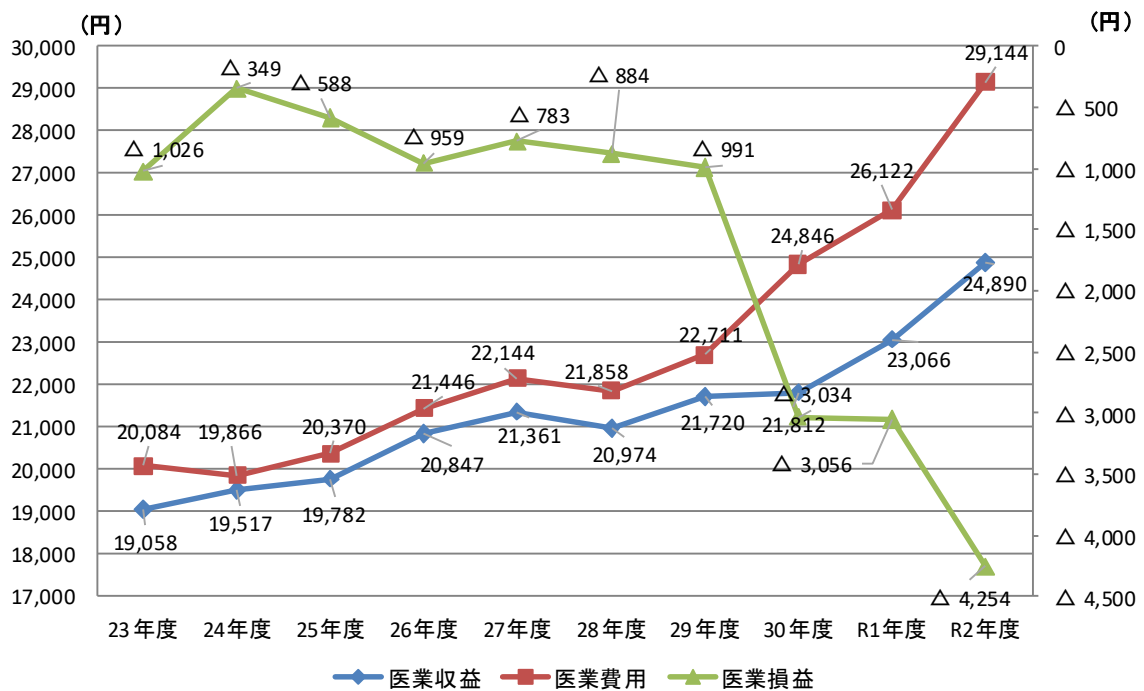
また、診療収入においては、入院収益は35,218円、外来収益は19,745円となり、これを前年度と比べると入院収益で1,801円の増加、外来収益で2,012円の増加となっている。この収益に対する主な費用の薬品費は6,410円、給食材料費は693円となっており、前年度と比べると薬品費で455円の増加、給食材料費で41円の減少となっている。

患者1人1日当たりの収益比較表

(単位 円)

区分		令和2年度 A	令和元年度 B	増減A-B C	増減率 C/B	備考	
患者 1人 1日 当り	収益と 費用	医業収益	24,890	23,066	1,824	7.9%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
		医業費用	29,144	26,122	3,022	11.6%	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延入院外来患者数}}$
		医業損益	△ 4,254	△ 3,056	△ 1,198	39.2%	
	診療収入	入院	35,218	33,417	1,801	5.4%	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$
		外来	19,745	17,733	2,012	11.3%	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬品費	6,410	5,955	455	7.6%	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$	
	給食材料費	693	735	△ 41	△ 5.6%	$\frac{\text{給食材料費}}{\text{延入院患者数}}$	

患者1人1日当たりの収益の推移



(3) 費用

医業費用 1,715,770,292 円は前年度に比べ 197,960,892 円(10.3%)減少している。これは、退職者の不補充などにより給与費が減少となったこと、また患者数の減少により薬品費をはじめとする材料費が減少したことが一因である。

医業外費用 74,690,562 円は前年度に比べ 1,556,975 円(2.0%)減少している。

特別損失 5,504,844 円は、前年度 2、3 月分の診療報酬の返戻、査定減額が前々年度より増加したため、1,657,008 円(43.1%)の増加となった。

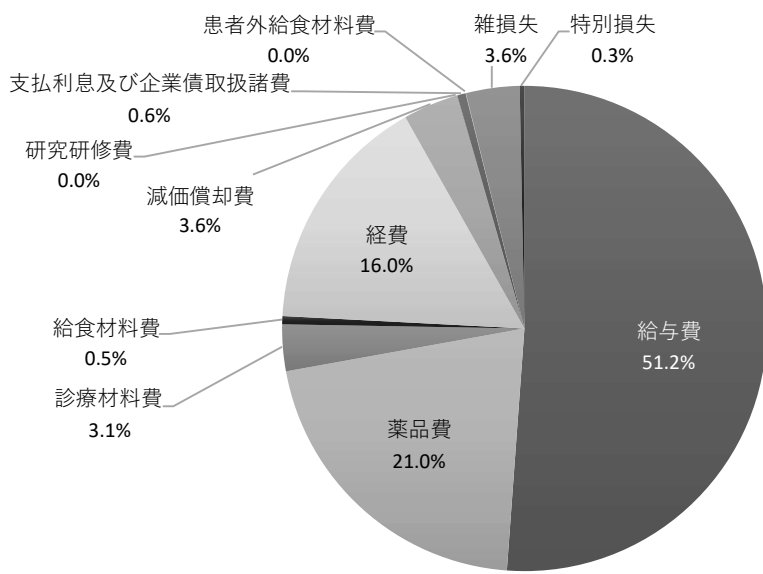
その結果、病院事業費用 1,795,965,698 円は前年度と比べ 197,860,859 円(9.9%)減少となった。

費用比較表

(単位 円)

科目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
病院事業費用	1,795,965,698	100.0%	1,993,826,557	100.0%	△ 197,860,859	△ 9.9%
医業費用	1,715,770,292	95.5%	1,913,731,184	96.0%	△ 197,960,892	△ 10.3%
給与費	918,760,689	51.2%	1,020,046,686	51.2%	△ 101,285,997	△ 9.9%
材料費	442,912,771	24.7%	510,077,622	25.6%	△ 67,164,851	△ 13.2%
薬品費	377,360,434	21.0%	436,236,805	21.9%	△ 58,876,371	△ 13.5%
診療材料費	55,787,437	3.1%	59,766,938	3.0%	△ 3,979,501	△ 6.7%
給食材料費	9,764,900	0.5%	13,833,879	0.7%	△ 4,068,979	△ 29.4%
医療消耗備品費	0	0%	240,000	0.0%	△ 240,000	皆減
経費	287,725,886	16.0%	308,524,850	15.5%	△ 20,798,964	△ 6.7%
減価償却費	65,479,889	3.6%	72,138,395	3.6%	△ 6,658,506	△ 9.2%
資産減耗費	0	0%	0	0%	0	-
研究研修費	891,057	0.0%	2,943,631	0.1%	△ 2,052,574	△ 69.7%
医業外費用	74,690,562	4.2%	76,247,537	3.8%	△ 1,556,975	△ 2.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	10,165,693	0.6%	10,383,026	0.5%	△ 217,333	△ 2.1%
患者外給食材料費	138,246	0.0%	502,815	0.0%	△ 364,569	△ 72.5%
市民公開講座費	0	0%	0	0%	0	-
雑損失	64,386,623	3.6%	65,361,696	3.3%	△ 975,073	△ 1.5%
特別損失	5,504,844	0.3%	3,847,836	0.2%	1,657,008	43.1%
特別損失	5,504,844	0.3%	3,847,836	0.2%	1,657,008	43.1%

(消費税除く)



令和2年度費用構成比率

4. 財政状態について（資料 別表4「比較貸借対照表」）

本年度末における財政状態を「比較貸借対照表」で前年度と比較すると、資産合計と負債及び資本の合計はそれぞれ800,422,697円で、前年度に比べ61,133,117円（7.1%）の減少となっている。

（1）資産

固定資産500,742,022円は、前年度に比べ63,482,889円（11.3%）減少した。これは、有形固定資産のうち器械備品166,139,601円が37,322,995円減少したことが一因である。

流動資産299,680,675円は、前年度に比べ2,349,772円（0.8%）増加した。これは現金預金149,848,061円が148,240,721円増加したことが一因である。

その結果、資産合計800,422,697円は、前年度に比べ61,133,117円（7.1%）減少した。

なお、現金預金の本年度末残高149,848,061円は令和2年度末（令和3年3月31日）における各取引金融機関が発行した残高証明書等の合計金額と一致していることを例月現金出納検査において確認した。

資産比較表

（単位 円）

科目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定資産	500,742,022	62.6%	564,224,911	65.5%	△ 63,482,889	△11.3%
有形固定資産	500,051,378	62.5%	563,534,267	65.4%	△ 63,482,889	△11.3%
土地	29,435,000	3.7%	29,435,000	3.4%	0	-
建物	299,829,496	37.5%	325,771,585	37.8%	△ 25,942,089	△8.0%
構築物	4,231,011	0.5%	4,448,816	0.5%	△ 217,805	△4.9%
器械備品	166,139,601	20.8%	203,462,596	23.6%	△ 37,322,995	△18.3%
車両	416,270	0.1%	416,270	0.0%	0	-
無形固定資産	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-
電話利用権	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-
流動資産	299,680,675	37.4%	297,330,903	34.5%	2,349,772	0.8%
現金預金	149,848,061	18.7%	1,607,340	0.2%	148,240,721	9222.7%
現金預金	149,848,061	18.7%	1,607,340	0.2%	148,240,721	9222.7%
未収金	146,408,680	18.3%	282,586,188	32.8%	△ 136,177,508	△48.2%
医業未収金	136,530,545	17.1%	260,404,384	30.2%	△ 123,873,839	△47.6%
医業外未収金	79,520	0.0%	12,058,842	1.4%	△ 11,979,322	△99.3%
その他未収金	0	0%	0	0%	0	-
過年度未収金	9,798,615	1.2%	10,122,962	1.2%	△ 324,347	△3.2%
未収貸倒引当金	△ 1,139,570	△0.1%	△ 1,139,570	△0.1%	0	-
貯蔵品	3,963,504	0.5%	13,676,945	1.6%	△ 9,713,441	△71.0%
薬品	2,992,623	0.4%	8,483,183	1.0%	△ 5,490,560	△64.7%
診療材料	970,881	0.1%	5,193,762	0.6%	△ 4,222,881	△81.3%
その他流動資産	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	-
資産合計	800,422,697	100.0%	861,555,814	100.0%	△ 61,133,117	△7.1%

（消費税除く）

未収金の年度末残高は 146,408,680 円で、前年度に比べ 136,177,508 円減少している。

患者未収金について、入院収益の患者未収分 192,680 円は前年度に比べ 1,468,630 円減少し、外来収益の患者未収分 505,930 円は 468,450 円減少している。

患者未収金の収納率の推移について、現年度分 99.4%は前年度に比べて 1.4 ポイント増、過年度(滞納)分 26.1%は 2.7 ポイント増となっている。現年度分の収納率は高い水準を維持しているが、繰越分に関しては、低い水準となっている。

未収金比較表

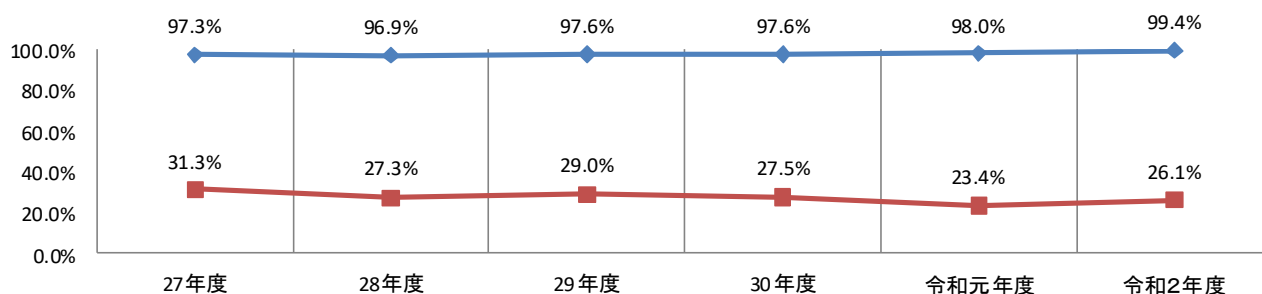
(単位 円)

科目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
医業収益	136,530,545	93.3%	260,404,384	92.2%	△ 123,873,839	△ 47.6%
入院収益	28,782,080	19.7%	116,855,996	41.4%	△ 88,073,916	△ 75.4%
診療報酬分	28,589,400	19.5%	114,425,308	40.5%	△ 85,835,908	△ 75.0%
患者未収分	192,680	0.1%	1,661,310	0.6%	△ 1,468,630	△ 88.4%
その他	0	0%	769,378	0.3%	△ 769,378	皆減
外来収益	99,595,150	68.0%	140,239,893	49.6%	△ 40,644,743	△ 29.0%
診療報酬分	98,983,845	67.6%	136,510,858	48.3%	△ 37,527,013	△ 27.5%
患者未収分	505,930	0.3%	974,380	0.3%	△ 468,450	△ 48.1%
その他	105,375	0.1%	2,754,655	1.0%	△ 2,649,280	△ 96.2%
公衆衛生活動収益	913,109	0.6%	155,874	0.1%	757,235	485.8%
医療相談収益	6,309,244	4.3%	967,604	0.3%	5,341,640	552.0%
室料差額収益	0	0%	246,400	0.1%	△ 246,400	皆減
その他医業収益	930,962	0.6%	1,938,617	0.7%	△ 1,007,655	△ 52.0%
医業外収益	79,520	0.1%	12,058,842	4.3%	△ 11,979,322	△ 99.3%
負担金交付金	0	0%	11,328,000	4.0%	△ 11,328,000	皆減
患者外給食収益	0	0%	45,540	0.0%	△ 45,540	皆減
その他医業外収益	79,520	0.1%	685,302	0.2%	△ 605,782	△ 88.4%
資本的収入負担金	0	0%	0	0%	0	-
現年度未収金	136,610,065	93.3%	272,463,226	96.4%	△ 135,853,161	△ 49.9%
過年度未収金	9,798,615	6.7%	10,122,962	3.6%	△ 324,347	△ 3.2%
合計	146,408,680	100.0%	282,586,188	100.0%	△ 136,177,508	△ 48.2%

(消費税除く)

診療費の患者負担分収納状況の推移

◆ 収納率現年 ■ 収納率滞納



(2) 負債・資本

① 負債

負債合計 633,868,319 円は前年度に比べ 627,292,585 円(49.7%)の減少となっている。これは、流動負債における一時借入金が皆減し、固定負債性企業債 302,314,234 円が 90,859,060 円減少したことが一因となっている。

② 資本

資本合計 166,554,378 円は前年度に比べ 566,159,468 円(141.7%)の増加となっている。これは、利益剰余金のうち当年度未処理欠損金が 566,159,468 円増加したことが要因となっている。

負債・資本比較表

(単位 円)

科目	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B C	増減率 C/B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率		
固定負債	302,314,234	37.8%	404,727,697	47.0%	△ 102,413,463	△25.3%
引当金	0	0%	11,554,403	1.3%	△ 11,554,403	皆減
修繕引当金	0	0%	11,554,403	1.3%	△ 11,554,403	皆減
企業債	302,314,234	37.8%	393,173,294	45.6%	△ 90,859,060	△23.1%
固定負債性企業債	302,314,234	37.8%	393,173,294	45.6%	△ 90,859,060	△23.1%
流動負債	134,163,081	16.8%	667,193,958	77.4%	△ 533,030,877	△79.9%
一時借入金	0	0%	385,087,266	44.7%	△ 385,087,266	皆減
未払金	41,810,921	5.2%	123,375,646	14.3%	△ 81,564,725	△66.1%
医業未払金	41,810,921	5.2%	123,330,273	14.3%	△ 81,519,352	△66.1%
医業外未払金	0	0%	45,373	0.0%	△ 45,373	皆減
その他未払金	0	0%	0	0%	0	-
その他流動負債	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	-
未払消費税	893,100	0.1%	1,199,700	0.1%	△ 306,600	△25.6%
預り金	0	0%	1,007,340	0.1%	△ 1,007,340	皆減
企業債	90,859,060	11.4%	94,451,006	11.0%	△ 3,591,946	△3.8%
流動負債性企業債	90,859,060	11.4%	94,451,006	11.0%	△ 3,591,946	△3.8%
引当金	0	0%	61,473,000	7.1%	△ 61,473,000	皆減
賞与引当金	0	0%	52,096,000	6.0%	△ 52,096,000	皆減
法定福利費引当金	0	0%	9,377,000	1.1%	△ 9,377,000	皆減
繰延収益	197,391,004	24.7%	189,239,249	22.0%	8,151,755	4.3%
長期前受金	1,743,923,320	217.9%	1,689,782,320	196.1%	54,141,000	3.2%
長期前受国庫補助金	295,678,254	36.9%	295,678,254	34.3%	0	-
長期前受受贈財産評価額	6,663,700	0.8%	6,663,700	0.8%	0	-
長期前受一般会計繰入金	1,174,517,366	146.7%	1,120,376,366	130.0%	54,141,000	4.8%
その他長期前受金	267,064,000	33.4%	267,064,000	31.0%	0	-
長期前受金収益化累計額	△ 1,546,532,316	△193.2%	△ 1,500,543,071	△174.2%	△ 45,989,245	3.1%
長期前受国庫補助金収益化累計	△ 258,711,823	△32.3%	△ 253,459,289	△29.4%	△ 5,252,534	2.1%
長期前受受贈財産評価額収益化累計	△ 6,330,515	△0.8%	△ 6,330,515	△0.7%	0	-
長期前受一般会計繰入金収益化累計	△ 1,052,244,201	△131.5%	△ 1,021,124,279	△118.5%	△ 31,119,922	3.0%
その他長期前受金収益化累計	△ 229,245,777	△28.6%	△ 219,628,988	△25.5%	△ 9,616,789	4.4%
負債合計	633,868,319	79.2%	1,261,160,904	146.4%	△ 627,292,585	△49.7%
資本金	94,570,939	11.8%	94,570,939	11.0%	0	-
自己資本金	94,570,939	11.8%	94,570,939	11.0%	0	-
固有資本金	64,009,970	8.0%	64,009,970	7.4%	0	-
組入資本金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	-
繰入資本金	30,550,969	3.8%	30,550,969	3.5%	0	-
剰余金	71,983,439	9.0%	△ 494,176,029	△57.4%	566,159,468	△114.6%
資本剰余金	82,811,244	10.3%	82,811,244	9.6%	0	-
その他資本剰余金	82,811,244	10.3%	82,811,244	9.6%	0	-
利益剰余金	△ 10,827,805	△1.4%	△ 576,987,273	△67.0%	566,159,468	△98.1%
減債積立金	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.2%	0	-
当年度未処理欠損金	△ 12,327,805	△1.5%	△ 578,487,273	△67.1%	566,159,468	△97.9%
資本合計	166,554,378	20.8%	△ 399,605,090	△46.4%	566,159,468	△141.7%
負債・資本合計	800,422,697	100.0%	861,555,814	100.0%	△ 61,133,117	△7.1%

(消費税除く)

(3) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、営業能力を維持するためにどの程度の資金を営業活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

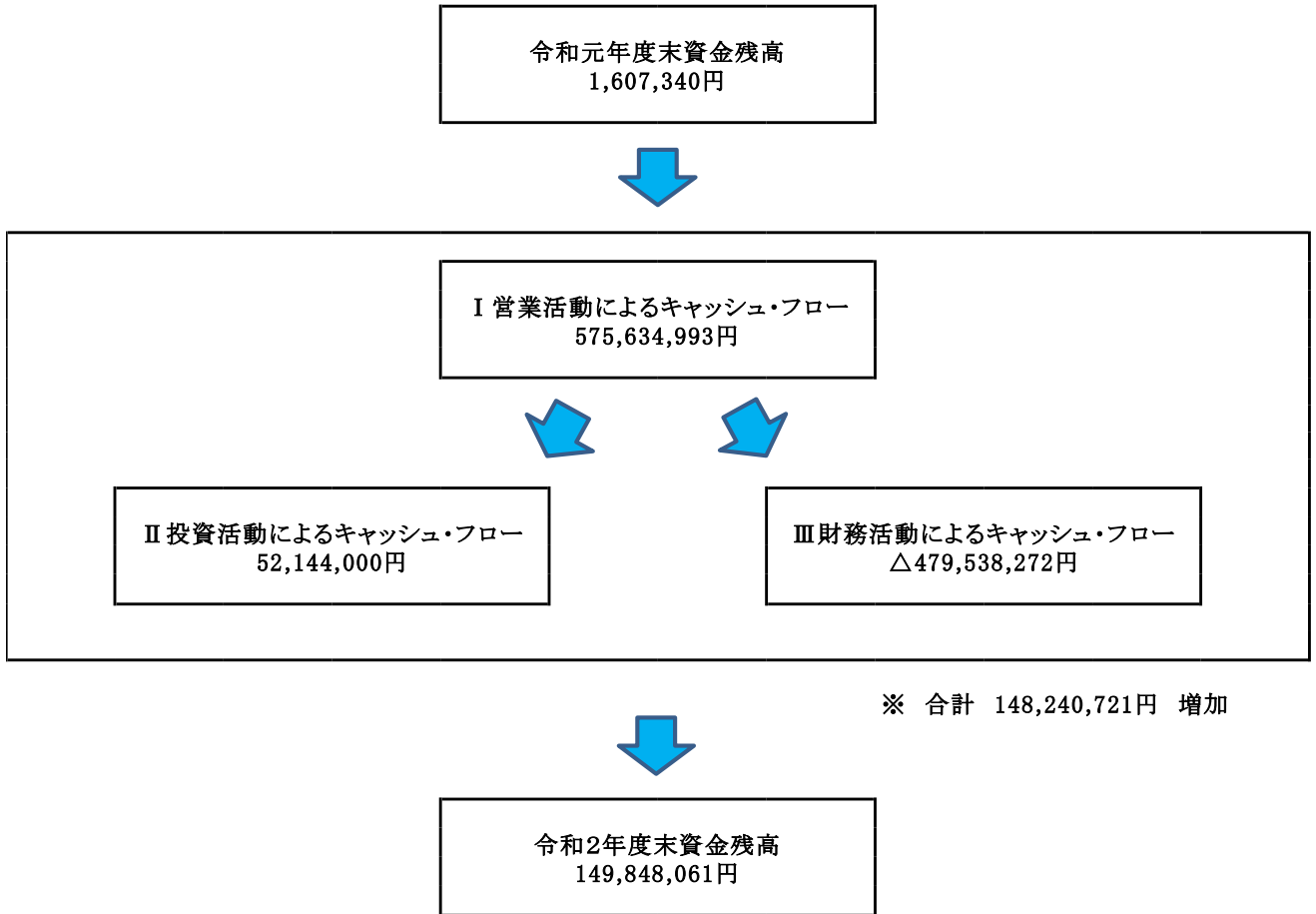
令和2年度病院事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、医業活動等により「Ⅰ営業活動」が575,634,993円となり、他会計繰入金収入により「Ⅱ投資活動」が52,144,000円、一時借入金の返済等により「Ⅲ財務活動」が△479,538,272円となった結果、キャッシュは148,240,721円増加し、令和2年度末におけるキャッシュの残高は、149,848,061円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー	575,634,993	△ 155,121,780	730,756,773	△ 471.1%
当期純利益	566,159,468	△ 139,250,762	705,410,230	△ 506.6%
減価償却費	65,479,889	72,138,395	△ 6,658,506	△ 9.2%
長期前受金戻入	△ 45,989,245	△ 50,406,143	4,416,898	△ 8.8%
支払利息及び企業債取扱諸費	10,165,693	10,383,026	△ 217,333	△ 2.1%
固定資産除却損	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	-
未収金の増減額(△は増加)	136,177,508	△ 8,313,407	144,490,915	△ 1738.0%
未払金の増減額(△は減少)	△ 81,564,725	△ 28,758,692	△ 52,806,033	183.6%
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,713,441	736,130	8,977,311	1219.5%
引当金の増減額(△は減少)	△ 73,027,403	△ 794,430	△ 72,232,973	9092.4%
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0	-
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,313,940	△ 472,871	△ 841,069	177.9%
小計	585,800,686	△ 144,738,754	730,539,440	△ 504.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,165,693	△ 10,383,026	217,333	△ 2.1%
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	52,144,000	38,187,000	13,957,000	36.5%
有形固定資産の取得による支出	△ 1,997,000	0	△ 1,997,000	皆減
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	54,141,000	38,187,000	15,954,000	41.8%
その他の増減額	0	0	0	-
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 479,538,272	116,117,909	△ 595,656,181	△ 513.0%
一時借入れによる収入	1,390,710,037	1,604,568,224	△ 213,858,187	△ 13.3%
一時借入金の返済による支出	△ 1,775,797,303	△ 1,425,525,280	△ 350,272,023	24.6%
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,451,006	△ 62,925,035	△ 31,525,971	50.1%
国庫補助金等による収入	0	0	0	-
資金の増加額(又は減少額)	148,240,721	△ 816,871	149,057,592	△ 18247.4%
資金期首残高	1,607,340	2,424,211	△ 816,871	△ 33.7%
資金期末残高	149,848,061	1,607,340	148,240,721	9222.7%

令和2年度 病院事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要



5. むすび

以上が、令和2年度の病院事業会計の決算審査の概要である。

令和2年度の病院事業においては、業務実績表で示すとおり延患者数 58,872 人は前年度と比べて 14,389 人（19.6%）の減少となり、入院患者数 14,088 人は 4,744 人（25.2%）の減少、外来患者数 44,784 人は 9,645 人（17.7%）の減少となった。

令和2年度の収支決算を損益比較表で見ると、医業収益 1,465,341,805 円は前年度と比べると 224,497,277 円（13.3%）の減少となり、医業費用 1,715,770,292 円は 197,960,892 円（10.3%）減少となった。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 250,428,487 円の減益となっている。医業外収益 192,397,522 円は前年度と比べると 27,700,809 円（16.8%）の増加となり、医業外費用 74,690,562 円は 1,556,975 円（2.0%）減少となった。医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 117,706,960 円の増益となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた経常損益は、132,721,527 円の損失となり、更に特別利益、特別損失を加減した本年度の損益額は 566,159,468 円の純利益となっている。

この当年度純利益 566,159,468 円に繰越未処理欠損金 578,487,273 円を加えた当年度未処理欠損金は 12,327,805 円となっている。

患者 1 人 1 日当たりの損益について、医業収益 24,890 円は、前年度より 1,824 円増加したが、医業費用 29,144 円は 3,022 円増加した。医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 4,254 円の損失となって、前年度の医業損失 3,056 円と比較すると損失が 1,198 円増加した。

未収金について、過年度未収金（診療収益の滞納繰越分）は 9,798,615 円となり、前年度に比べ 324,347 円減少している。

市立病院が当年度末をもって閉院したことに伴い、本公営企業会計も当年度をもって終了した。

当年度は、市立病院閉院に伴う一時借入金返済のため、一般会計からの繰入を行うことで純利益となったが、本事業としては、最終的に累積欠損金を残しての終了となった。

今後、設備投資等のために借り入れた企業債の償還が、市の財政を圧迫する要因となることから、什器や設備の処分（現金化）、未収金の回収も遺漏なく進めていただきたい。

更に、今後の地域医療においては、福岡県などの関係行政機関や近隣医療機関等と連携し、市立病院が果たしてきた役割が途切れることのないように期待するところである。

決算審査資料目次

別表 1	予算・決算対照表 (収益的收入及び支出)	55
別表 2	予算・決算対照表 (資本的收入及び支出)	56
別表 3	比較損益計算書	57
別表 4	比較貸借対照表	58
別表 5	経営分析表	59

病院事業 別表1
予算・決算対照表

(収益的收入)				(収益の支出)				(単位 円)			
科目	予算現額 A	決算額 B	対予算増減額 B-A	決算額 構成比率	執行率 B/A	科目	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	決算額 構成比率	執行率 B/A
1. 医業収益	1,915,254,000	1,468,104,327	△ 447,149,673	62.1%	76.7%	1. 医業費用	2,016,682,000	1,781,154,601	235,527,399	99.0%	88.3%
(1)入院収益	773,152,000	496,155,144	△ 276,996,856	21.0%	64.2%	(1)給与費	1,056,745,000	919,021,351	137,723,649	51.1%	87.0%
(2)外来収益	1,043,337,000	884,271,312	△ 159,065,688	37.4%	84.8%	(2)材料費	538,550,000	486,073,444	52,476,556	27.0%	90.3%
(3)負担金	49,973,000	49,973,000	0	2.1%	100.0%	(3)経費	341,905,000	309,600,773	32,304,227	17.2%	90.6%
(4)その他医業収益	48,792,000	37,704,871	△ 11,087,129	1.6%	77.3%	(4)減価償却費	66,482,000	65,479,889	1,002,111	3.6%	98.5%
						(5)資産減耗費	9,000,000	0	9,000,000	0%	-
						(6)研究研修費	4,000,000	979,144	3,020,856	0.1%	24.5%
2. 医業外収益	129,672,000	192,872,740	63,200,740	8.2%	148.7%	2. 医業外費用	14,294,000	12,539,439	1,754,561	0.7%	87.7%
(1)受取利息配当金	10,000	0	△ 10,000	0%	-	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	10,166,475	10,165,693	782	0.6%	100.0%
(2)他会計補助金	41,917,000	41,917,000	0	1.8%	100.0%	(2)患者外給食材料費	237,600	149,300	88,300	0.0%	62.8%
(3)負担金交付金	35,269,000	35,523,000	254,000	1.5%	100.7%	(3)市民公開講座費	3,000	0	3,000	0%	-
(4)補助金	0	64,214,000	64,214,000	2.7%	-	(4)雑損失	196,925	195,146	1,779	0.0%	99.1%
(5)患者外給食収益	1,056,000	385,950	△ 670,050	0.0%	36.5%	(5)消費税	3,690,000	2,029,300	1,660,700	0.1%	55.0%
(6)長期前受金戻入	45,988,000	45,989,245	1,245	1.9%	100.0%	3. 特別損失	13,000,000	5,504,844	7,495,156	0.3%	42.3%
(7)その他医業外収益	5,432,000	4,843,545	△ 588,455	0.2%	89.2%	(1)特別損失	13,000,000	5,504,844	7,495,156	0.3%	42.3%
3. 特別利益	700,011,000	704,385,839	4,374,839	29.8%	100.6%	計	2,043,976,000	1,799,198,884	244,777,116	100.0%	88.0%
(1)特別利益	700,011,000	704,385,839	4,374,839	29.8%	100.6%	差引(収益-費用)	700,961,000	566,164,022	-	-	-
計	2,744,937,000	2,365,362,906	△ 379,574,094	100.0%	86.2%						

(消費税含む)

病院事業 別表 2
予算・決算対照表

(資本的収入)		(資本的支出)					(単位 円)				
科目	予算現額 A	決算 B	額対予算増減額 B-A	決算 構成比率	執行率 B/A	科目	予算現額 A	決算 B	額不用 A-B	決算 構成比率	執行率 B/A
1. 企業債	9,500,000	0	△ 9,500,000	0%	-	1. 建設改良費	59,570,000	2,196,700	57,373,300	2.3%	3.7%
(1)固定資産整備企業債	9,500,000	0	△ 9,500,000	0%	-	(1)器械備品等購入費	59,570,000	2,196,700	57,373,300	2.3%	3.7%
2. 負担金交付金	106,841,000	54,141,000	△ 52,700,000	100.0%	50.7%	2. 企業債償還金	94,452,000	94,451,006	994	97.7%	100.0%
(1)他会計負担金	106,841,000	54,141,000	△ 52,700,000	100.0%	50.7%	(1)企業債償還金	94,452,000	94,451,006	994	97.7%	100.0%
3. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-						
(1)固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0%	-						
資本的収入小計 C	116,342,000	54,141,000	△ 62,201,000	100.0%	46.5%						
資本的支出に対する補填財源 (D-C) E	37,680,000	42,506,706	4,826,706	(44.0%)	112.8%						
補填財源内訳	繰越損益勘定留保資金	0	19,490,644	19,490,644	(20.2%)	-					
	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,000	4,554	△ 17,446	(0.0%)	20.7%					
	一時借入金	37,658,000	0	△ 37,658,000	(0%)	-					
	一般会計からの繰入金	0	23,011,508	23,011,508	(23.8%)	-					
合計 C+E	154,022,000	96,647,706	△ 57,374,294	(100.0%)	62.7%	計 D	154,022,000	96,647,706	57,374,294	100.0%	62.7%

()は補填財源を含んだ比率
(消費税含む)

病院事業 別表3
比較損益計算書

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較		科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	金額A	構成比率	金額B	構成比率	増減額 A-B=C	増減率 C/B		金額A	構成比率	金額B	構成比率	増減額 A-B=C	増減率 C/B
1. 医業費用	1,715,770,292	95.5%	1,913,731,184	96.0%	△ 197,960,892	△ 10.3%	1. 医業収益	1,465,341,805	62.0%	1,689,839,082	91.1%	△ 224,497,277	△ 13.3%
(1)給与費	918,760,689	51.2%	1,020,046,686	51.2%	△ 101,285,997	△ 9.9%	(1)入院収益	496,155,554	21.0%	629,313,551	33.9%	△ 133,157,997	△ 21.2%
(2)材料費	442,912,771	24.7%	510,077,622	25.6%	△ 67,164,851	△ 13.2%	(2)外来収益	884,272,364	37.4%	965,203,100	52.0%	△ 80,930,736	△ 8.4%
(3)経費	287,725,886	16.0%	308,524,850	15.5%	△ 20,798,964	△ 6.7%	(3)負担金	49,973,000	2.1%	48,659,000	2.6%	1,314,000	2.7%
(4)減価償却費	65,479,889	3.6%	72,138,395	3.6%	△ 6,658,506	△ 9.2%	(4)その他医業収益	34,940,887	1.5%	46,663,431	2.5%	△ 11,722,544	△ 25.1%
(5)資産減耗費	0	0%	0	0%	0	-							
(6)研究研修費	891,057	0.0%	2,943,631	0.1%	△ 2,052,574	△ 69.7%							
2. 医業外費用	74,690,562	4.2%	76,247,537	3.8%	△ 1,556,975	△ 2.0%	2. 医業外収益	192,397,522	8.1%	164,696,713	8.9%	27,700,809	16.8%
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	10,165,693	0.6%	10,383,026	0.5%	△ 217,333	△ 2.1%	(1)受取利息配当金	0	0%	0	0%	0	-
(2)患者外給食材料費	138,246	0.0%	502,815	0.0%	△ 364,569	△ 72.5%	(2)他会計補助金	41,917,000	1.8%	47,710,000	2.6%	△ 5,793,000	△ 12.1%
(3)市民公開講座費	0	0%	0	0%	0	-	(3)負担金交付金	35,523,000	1.5%	59,027,000	3.2%	△ 23,504,000	△ 39.8%
(4)雑損失	64,386,623	3.6%	65,361,696	3.3%	△ 975,073	△ 1.5%	(4)補助金	64,214,000	2.7%	-	-	64,214,000	皆増
							(5)患者外給食収益	350,864	0.0%	851,392	0.0%	△ 500,528	△ 58.8%
							(6)長期前受金戻入	45,989,245	1.9%	50,406,143	2.7%	△ 4,416,898	△ 8.8%
							(7)その他医業外収益	4,403,413	0.2%	6,702,178	0.4%	△ 2,298,765	△ 34.3%
3. 特別損失	5,504,844	0.3%	3,847,836	0.2%	1,657,008	43.1%	3. 特別利益	704,385,839	29.8%	40,000	0.0%	704,345,839	1760864.6%
(1)特別損失	5,504,844	0.3%	3,847,836	0.2%	1,657,008	43.1%	(1)特別利益	704,385,839	29.8%	40,000	0.0%	704,345,839	1760864.6%
費用合計 D	1,795,965,698	100.0%	1,993,826,557	100.0%	△ 197,860,859	△ 9.9%	収益合計 E	2,362,125,166	100.0%	1,854,575,795	100.0%	507,549,371	27.4%
純利益 E-D	566,159,468	-	△ 139,250,762	-	705,410,230	△ 506.6%							(消費税除く)

病院事業 別表4
比較貸借対照表

科目	借				方				貸				方				比較
	金額A	構成比率	令和2年度	増減額A-B=C	金額B	構成比率	令和元年度	増減額A-B=C	金額A	構成比率	令和2年度	増減額A-B=C	金額B	構成比率	令和元年度	増減額A-B=C	
1. 固定資産	500,742,022	62.6%	584,224,911	65.5%	△ 63,482,889	△ 11.3%	302,314,234	37.8%	404,727,697	47.0%	△ 102,413,463	△ 25.3%					
(1)有形固定資産	500,051,378	62.5%	583,534,267	65.4%	△ 63,482,889	△ 11.3%	0	0	11,554,403	1.3%	△ 11,554,403	皆減					
イ土地	29,435,000	3.7%	29,435,000	3.4%	0	-	0	0	11,554,403	1.3%	△ 11,554,403	皆減					
ロ建物	299,829,496	37.5%	325,771,585	37.8%	△ 25,942,089	△ 8.0%	302,314,234	37.8%	393,173,294	45.6%	△ 90,859,060	△ 23.1%					
ハ構築物	4,231,011	0.5%	4,448,816	0.5%	△ 217,805	△ 4.9%	302,314,234	37.8%	393,173,294	45.6%	△ 90,859,060	△ 23.1%					
ニ器械備品	166,139,601	20.8%	203,482,596	23.6%	△ 37,322,995	△ 18.3%	134,163,081	16.8%	667,193,958	77.4%	△ 533,030,877	△ 79.9%					
ホ車両	416,270	0.1%	416,270	0.0%	0	-	0	0	385,087,266	44.7%	△ 385,087,266	皆減					
(2)無形固定資産	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-	41,810,921	5.2%	123,375,646	14.3%	△ 81,564,725	△ 66.1%					
イ電話利用権	690,644	0.1%	690,644	0.1%	0	-	41,810,921	5.2%	123,330,273	14.3%	△ 81,519,352	△ 66.1%					
2. 流動資産	299,680,675	37.4%	297,330,903	34.5%	2,349,772	0.8%	197,391,004	24.7%	189,239,249	22.0%	8,151,755	4.3%					
(1)現金預金	149,848,061	18.7%	1,607,340	0.2%	148,240,721	9222.7%	1,743,923,320	217.9%	1,689,782,320	196.1%	54,141,000	3.2%					
イ現金預金	149,848,061	18.7%	1,607,340	0.2%	148,240,721	9222.7%	295,678,254	36.9%	295,678,254	34.3%	0	-					
(2)未収金	146,408,680	18.3%	282,586,188	32.8%	△ 136,177,508	△ 48.2%	6,663,700	0.8%	6,663,700	0.8%	0	-					
イ医薬未収金	136,530,545	17.1%	280,404,384	30.2%	△ 123,873,839	△ 47.6%	1,174,517,366	146.7%	1,120,376,366	130.0%	54,141,000	4.8%					
ロ医薬外未収金	79,520	0.0%	12,058,842	1.4%	△ 11,979,322	△ 99.3%	267,064,000	33.4%	267,064,000	31.0%	0	-					
ハその他未収金	0	0%	0	0%	0	-	△ 1,546,532,316	△ 193.2%	△ 1,500,543,071	△ 174.2%	△ 45,989,245	3.1%					
ニ通年度未収金	9,798,615	1.2%	10,122,962	1.2%	△ 324,347	△ 3.2%	△ 258,711,823	△ 32.3%	△ 253,459,289	△ 29.4%	△ 5,252,534	2.1%					
(3)未収貸倒引当金	△ 1,139,570	△ 0.1%	△ 1,139,570	△ 0.1%	0	-	△ 6,330,515	△ 0.8%	△ 6,330,515	△ 0.7%	0	-					
(4)貯蔵品	3,963,504	0.5%	13,676,945	1.6%	△ 9,713,441	△ 71.0%	△ 1,052,244,201	△ 131.5%	△ 1,021,124,279	△ 118.5%	△ 31,119,922	3.0%					
イ薬品	2,992,623	0.4%	8,483,183	1.0%	△ 5,490,560	△ 64.7%	△ 229,245,777	△ 28.6%	△ 219,628,988	△ 25.5%	△ 9,616,789	4.4%					
ロ診療材料	970,881	0.1%	5,193,762	0.6%	△ 4,222,881	△ 81.3%	633,868,319	79.2%	1,261,160,904	146.4%	△ 627,292,585	△ 49.7%					
(5)その他流動資産	600,000	0.1%	600,000	0.1%	0	-	94,570,939	11.8%	94,570,939	11.0%	0	-					
負債合計	800,422,697	100.0%	861,555,814	100.0%	△ 61,133,117	△ 7.1%	197,391,004	24.7%	189,239,249	22.0%	8,151,755	4.3%					
資本合計	800,422,697	100.0%	861,555,814	100.0%	△ 61,133,117	△ 7.1%	633,868,319	79.2%	1,261,160,904	146.4%	△ 627,292,585	△ 49.7%					
負債・資本合計	800,422,697	100.0%	861,555,814	100.0%	△ 61,133,117	△ 7.1%	197,391,004	24.7%	189,239,249	22.0%	8,151,755	4.3%					
4. 資本	94,570,939	11.8%	94,570,939	11.0%	0	-	94,570,939	11.8%	94,570,939	11.0%	0	-					
(1)自己資本	94,570,939	11.8%	94,570,939	11.0%	0	-	94,570,939	11.8%	94,570,939	11.0%	0	-					
イ固有資本	64,009,970	8.0%	64,009,970	7.4%	0	-	64,009,970	8.0%	64,009,970	7.4%	0	-					
ロ組入資本	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	-	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	-					
ハ繰入資本	30,550,969	3.8%	30,550,969	3.5%	0	-	30,550,969	3.8%	30,550,969	3.5%	0	-					
5. 剰余金	71,983,439	9.0%	△ 494,176,029	△ 57.4%	△ 566,159,468	△ 114.6%	82,811,244	10.3%	82,811,244	9.6%	0	-					
(1)資本剰余金	82,811,244	10.3%	82,811,244	10.3%	0	-	82,811,244	10.3%	82,811,244	9.6%	0	-					
ニその他資本剰余金	82,811,244	10.3%	82,811,244	10.3%	0	-	82,811,244	10.3%	82,811,244	9.6%	0	-					
(2)利益剰余金	△ 10,827,805	△ 1.4%	△ 576,987,273	△ 67.0%	△ 566,159,468	△ 98.1%	△ 10,827,805	△ 1.4%	△ 576,987,273	△ 67.0%	△ 566,159,468	△ 98.1%					
イ減価積立金	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.2%	0	-	1,500,000	0.2%	1,500,000	0.2%	0	-					
ロ当年度未処理欠損金	△ 12,327,805	△ 1.5%	△ 578,487,273	△ 67.1%	△ 566,159,468	△ 97.9%	△ 12,327,805	△ 1.5%	△ 578,487,273	△ 67.1%	△ 566,159,468	△ 97.9%					

(消費税除く)

病院事業 別表5
経営分析表

分析事項		算式	基礎金額	令和2年度	基礎金額	令和元年度	全国平均	分析基準	(単位:円)
流動性の分析(企業の安全性・健全性)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{500,742,022}{800,422,697}$	62.6%	$\frac{564,224,911}{861,555,814}$	65.5%	77.0%	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{363,945,382}{800,422,697}$	45.5%	$\frac{\Delta 210,365,841}{861,555,814}$	$\Delta 24.4\%$	27.6%	総資本の中で負債を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。	
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{500,742,022}{666,259,616}$	75.2%	$\frac{564,224,911}{194,361,856}$	290.3%	90.4%	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であるので、この比率は100%以下が望ましい。	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{500,742,022}{363,945,382}$	137.6%	$\frac{564,224,911}{\Delta 210,365,841}$	$\Delta 268.2\%$	279.1%	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{299,680,675}{134,163,081}$	223.4%	$\frac{297,330,903}{667,193,958}$	44.6%	155.5%	1年以内に現金化できざる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。	
	当座比率(酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{297,396,311}{134,163,081}$	221.7%	$\frac{285,333,098}{667,193,958}$	42.8%	149.4%	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。	
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{149,848,061}{134,163,081}$	111.7%	$\frac{1,607,340}{667,193,958}$	0.2%	83.6%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想比率は20%以上である。	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{566,159,468}{830,989,256}$	68.1%	$\frac{\Delta 139,250,762}{894,514,594}$	$\Delta 15.6\%$	0.5%	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{566,159,468}{76,789,771}$	737.3%	$\frac{\Delta 139,250,762}{\Delta 134,630,889}$	103.4%	1.5%	投下した自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{566,159,468}{2,362,125,166}$	24.0%	$\frac{\Delta 139,250,762}{1,854,575,795}$	$\Delta 7.5\%$	0.6%	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
収益性の分析(企業の経済性)	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 250,428,487}{1,465,341,805}$	$\Delta 17.1\%$	$\frac{\Delta 223,892,102}{1,689,839,082}$	$\Delta 13.2\%$	$\Delta 13.5\%$	医業収益に対する医業利益(医業収益 - 医業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど望ましい。	
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,362,125,166}{1,795,965,698}$	131.5%	$\frac{1,854,575,795}{1,993,826,557}$	93.0%	97.8%	総収益が総費用を超えた場合(100%以上)は純利益があることを示し、満たない場合(100%未満)は欠損金が生じていることを示す。	
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	$\frac{1,657,739,327}{1,790,460,854}$	92.6%	$\frac{1,854,535,795}{1,989,978,721}$	93.2%	97.7%	経常収益(医業収益 + 医業外収益)と経常費用(医業費用 + 医業外費用)を対比したもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。	
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{1,465,341,805}{1,715,770,292}$	85.4%	$\frac{1,689,839,082}{1,913,731,184}$	88.3%	88.1%	公営企業本来の医業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。	

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 ※ 総資本 = 負債 + 資本
 (消費税除く)

